

平成 28 年度

施策評価(有効性評価)結果報告書

一宮市

平成 28 年 12 月

目 次

1. 施策評価(有効性評価)システムの概要	
(1) システムの必要性	… 1
(2) 評価のねらい	… 2
(3) 評価の対象	… 2
(4) 評価の方法と手順	… 2
2. 評価結果	
(1) 総括	… 3
(2) 重要なまちづくりの課題の現状評価シート	… 7
▼現状評価シートの見方	… 8
▼個別シート	… 9

1. 施策評価(有効性評価)システムの概要

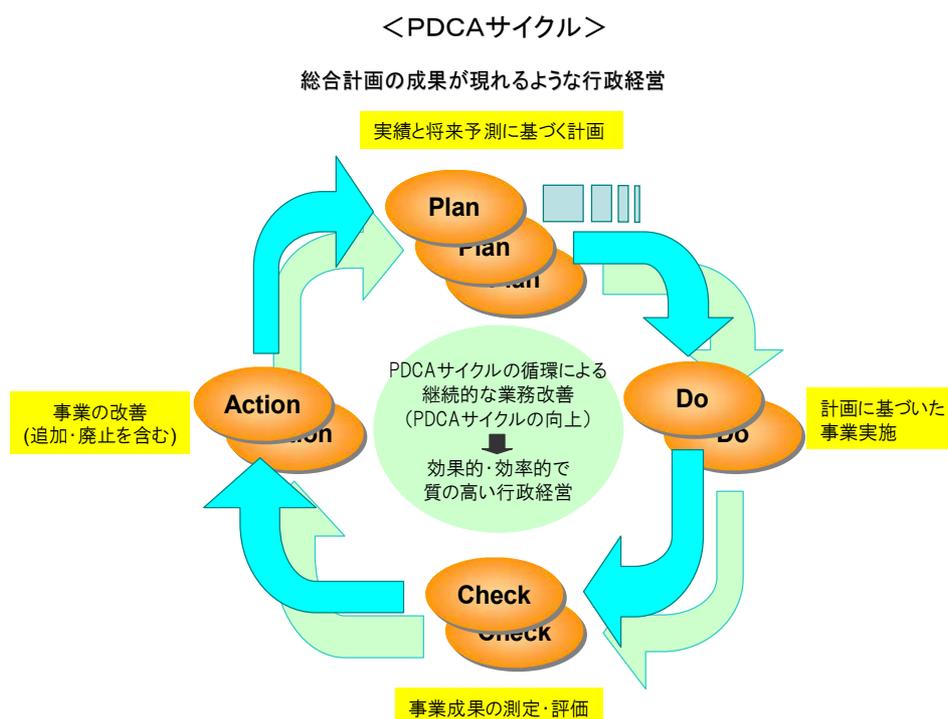
(1) システムの必要性

第6次総合計画の策定において、政策マーケティング^(注1)とロジックモデル^(注2)を活用し、市民ニーズに基づく重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)とそれを実現するための施策体系を明らかにしました。さらに、それぞれの重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)に、その達成状況を測定するための指標(まちづくり指標)とその目標値を設定しました。

この総合計画に掲げた目標を実現するためには、全庁的に連携を図りながら目標に対して有効な事業を効果的かつ効率的に推進する必要があります。

そこで、庁内全体でPDCAサイクルを確立し、成果志向型の事業展開を考えていくための仕組みとして、施策評価(有効性評価)システムを導入しました。

また、市民の「思い」を起点に市民との協働で策定した第6次総合計画の経緯を踏まえ、市では市民からの重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の改善状況についてご意見をいただきながら目標の実現をめざしています。



(注1) 政策マーケティング…グループ・インタビューと市民アンケート調査を実施して、市民の生活実感に根ざした「重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)」を明らかにする手法。

(注2) ロジックモデル …成果目標(重要なまちづくりの課題)に対して、各事務事業がどのような因果関係にあるのかを論理的かつ体系的に図示した流れ図のこと。

(2) 評価のねらい

① 市政の質の追求

限られた財源のもと、市民ニーズに的確に対応することができるよう、成果目標(58個の重要なまちづくりの課題(めざすべき姿))に対し、有効な事務事業を選択します。

② 説明責任の向上

成果をできるだけ論理的にわかりやすく検証することにより、市政の透明性を高めます。

③ 職員の意識改革

職員一人ひとりが、自分の仕事の目的と成果を常に念頭に置き、コスト意識を持って仕事を行います。

(3) 評価の対象

第6次総合計画に掲げられたすべての重要なまちづくりの課題

(4) 評価の方法と手順

1. 現状評価

重要なまちづくりの課題の改善状況を、まちづくり指標の推移、行政活動を越えた社会動向等から、「改善傾向:A」「停滞:B」「悪化傾向:C」の3段階で現状評価をします。



2. 行政活動の評価

○現状評価で「B:停滞」もしくは「C:悪化傾向」となった場合、ロジックモデルに基づく仮説を検証します。

○重要なまちづくりの課題の改善に各種事業は有効であるかどうか、また、必要十分であるかどうかを点検します。

2. 評価結果

(1) 総括

すべての重要なまちづくりの課題(58課題)のうち、「改善傾向:A」が21課題(36.2%)、「停滞:B」が34課題(58.6%)、「悪化傾向:C」が3課題(5.2%)、という結果となりました。

なお、前年度の評価結果は、「改善傾向:A」が22課題(37.9%)、「停滞:B」が34課題(58.6%)、「悪化傾向:C」が2課題(3.5%)でした。

また、28年度の「一宮市総合計画に関する会議」に参加した市民の皆さんにも、総合計画の進捗状況についてご意見をいただきました。

個別の重要なまちづくりの課題の評価結果は、次のとおりです。

※「市民」欄には、市民からのご意見のうち割合が最も高いものを掲載しています。

平成28年度 施策評価(有効性評価)結果一覧表

施策番号	施策名	重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	市職員	市民
礎1	1 食育を推進する	豊かですこやかな食生活を送っている	B	B
	2 市民の健康づくりを支援する	健康づくり・健康維持のための取り組みに力が入られている	B	B
	3 安心して子育てができる環境をつくる	育児についての不安や悩みがない	B	B
	4 高度な医療サービスを安心して受けられる体制を整える	安心して充実した医療サービスが受けられる	B	B
	5 市立病院の健全経営を推進する	市立病院の経営が健全である	A	B
	6 高齢者になってもいきいきと健康生活が送れる環境をつくる	高齢者になっても健康であるように、介護予防が充実している	B	B
	7 地域住民が互いに支え合う仕組みを支援する	地域の中で誰もが互いに支え合う仕組みがある	B	B
	8 高齢者への福祉サービスの充実を図る	誰でも安心して福祉サービスを受けることができる	B	B
	9 高齢者が生きがいを持って生活できる環境をつくる	高齢者が生きがいを持って活躍している	B	B
	10 障害者(児)への福祉サービスの充実を図る	誰でも安心して福祉サービスを受けることができる	B	B
	11 子どもが安心して遊べる公共の場所を確保する	児童館・児童遊園など子どもが安心して遊べる場所がある	A	A
	12 子どもの健全な成長を見守る地域環境をつくる	地域で子どもを教育する雰囲気再生されている	C	B
	13 青少年のモラルを高める	家庭教育の必要性が理解され、若者の道徳心が回復している	A	B
	14 仕事と子育ての両立を支援する	誰でも働きながら子どもを産み育てることができる	B	B

平成28年度 施策評価(有効性評価)結果一覧表

礎2	15	地域防災力を備えたまちづくりを推進する	地域の人がすべて災害に備えている	B	B
	16	災害に強い社会基盤整備を推進する	災害に強い社会基盤整備が行き届いている	A	B
	17	災害時に対応できる体制を強化する	緊急時に機敏に対応できる体制がとられている	B	B
	18	火災、救急などに対する体制の充実を図る	火災、救急などに対応できる体制が充実している	A	B
	19	交通ルールが守られているまちをつくる	路上駐車がないなど、交通マナーが守られている	A	B
	20	子どもへの環境教育を推進する	子どもたちに環境教育がきちんとされている	B	B
	21	地球温暖化防止や地域の環境保全に配慮したまちをつくる	地域の生活環境がよりよく保たれている	B	B
	22	地域における自主的な防犯活動を支援する	地域ぐるみで自主的な防犯対策がとられており犯罪が少ない	A	B
	23	子どもを安心して育てられる安全な地域環境をつくる	安心して地域で子どもをのびのびと育てられる	A	A
	24	緑が豊かで自然と調和した景観のあるまちをつくる	市のいたるところに緑があり、自然と調和した景観がある	A	B
	25	自然の中で安全に遊べる場所を確保する	安全に遊べる自然の場所がある	A	B
	26	ごみ排出マナーを向上させる	市民一人一人がごみの問題を自分の問題として捉え、マナーを守っている	A	A
	27	ごみを適正に処理する	適正にごみが分別され処理されている	B	B
	28	資源のリサイクルを推進する	資源ごみのリサイクルが進んでいる	B	B
礎3	29	商工業の振興と新しい産業の創出により活気あるまちをつくる	商工業が発展する活気あるまちである	B	C
	30	農家の安定と生産組織の強化および農産物の安全・安心をめざす	農業に活気があり、地域の特徴を活かした地場農産物が流通している	B	B
	31	多様な職場があり生きがいをもち働くことができる環境を整備する	一生を通じて多様な働き方の選択ができ、生きがいをもち働くことができる	B	B
	32	若者が暮らしたいと思うまちをつくる	若者が暮らしたいと思うまちである	B	B
	33	安心・安全な消費生活ができる環境をつくる	安心、安全な消費生活を送ることができる	B	B
礎4	34	教師力の向上を図る	教員は資質が確保され意欲がある	A	B
	35	子どもが自由に興味のあるものにチャレンジできる学校をつくる	学校で、子どもが自由に興味のあるものにチャレンジできる	A	B
	36	不登校の児童生徒を減らす	不登校の子どもが少ない	C	B
	37	家庭教育のあり方について学ぶ機会を積極的に提供する	子どものしつけについての教育が、親に対してなされている	B	B
	38	生涯学習の機会と場の充実を図る	生活と心にゆとりがあり、誰もがいくつになっても生涯学習に取り組んでいる	B	B
	39	文化財の保存・伝承する	地域の伝統や文化財が大切に保存・伝承されている	B	A
	40	スポーツ活動を振興する	誰もがスポーツを楽しめる	A	B

平成28年度 施策評価(有効性評価)結果一覧表

礎5	41	総合的な土地利用を推進し良好な都市環境をつくる	住宅地・工業地・商業地・農用地など目的別に区分けされた土地利用がされ、計画的で機能的で快適なまちづくりが進められている	B	B
	42	歩行者や自転車が安全に移動できる道路整備を推進する	歩行者や自転車が安全に移動できる道路整備がされている	A	A
	43	交通弱者が移動しやすい仕組みをつくる	交通弱者が行きたいところに行ける移動手段があり、自立して行動ができる	B	B
	44	一宮駅を中心とした魅力ある中心市街地をつくる	まちの玄関である一宮駅ビルが、多機能で多くの人でにぎわっている	B	B
	45	バリアフリーのまちづくりを推進する	社会的弱者が不安なく歩けるよう、バリアフリーが施設や道路に行き届いている	A	B
礎6	46	個人情報を保護する	個人のプライバシーを保護するという意識を市民が持っている	B	B
	47	市民が必要とする市政の情報を提供する	税金や社会保障についての制度や情報が市民にとって公平でわかりやすい	A	B
			広報の方法が工夫され、市民に必要な情報が届けられる	B	B
	48	市民と行政の協働のまちづくりを推進する	まちづくりが行政と市民の協働で進められている	C	B
	49	市民の自発的な活動がしやすい環境をつくる	市民の自発的な活動を行政が後押しする仕組みがある	B	B
	50	国際交流を推進する	市民が国際感覚を身につけている	A	B
51	男女それぞれの個性や能力を活かせる環境をつくる	性別や立場に関係なく、家庭・地域で対等な役割分担がされている	B	B	
礎7	52	合併のメリットを活かした行政経営を行う	合併の効果を市民が感じることができる行政経営がされている	B	B
			公共施設の有効利用が図られている	B	B
	53	事業見直しのシステムを確立する	市は、事業について柔軟に見直せるような仕組みを持っている	B	B
	54	市民が利用しやすい窓口にする	住民が相談できる窓口が一元化されていて、利用しやすい場所にある	A	B
	55	インターネットを通じて行政サービスを提供する	インターネットを通じて行政サービスを24時間365日受けられる	A	A
	56	無駄のない健全な財政運営を推進する	健全に財政運営がされ、税金の無駄遣いがない	A	B

(2) 重要なまちづくりの課題に対する現状評価シート

▼評価シートの見方 P. 8 参照

▼個別シート P. 9～P. 66 参照

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

《評価シートの見方》

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	性別や立場に関係なく家庭・地域で対等な役割分担がされている	No.51	年度	平成28年度
	施策名		男女それぞれの個性や能力を生かせる環境をつくる	市民ニーズに基づいた市のめざすべき姿と、それを実現するための市の施策を記載しています。

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	実績値						目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
地域活動への参加経験者の割合(%)	→	41.4	43.0	40.9	43.1	43.6	43.2	47.5
		43.2	43.1	45.4	44.7	41.7		54.1
性別や立場に関係なく、家庭・地域で自由に意見交換ができると思う人の割合(%)	→	27.6	27.6	26.4	32.4	32.1	32.9	34.5
		32.0	33.1	30.5	31.2	33.0		40.9

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

若い世代では、若い男性の育児・家事への関心の高まりや共働き家庭の増加などが徐々になくなりつつある。一方、年配の世代においては、いまだ固定的な性別役割分担意識が根強く残っている。また、町内会などの地域活動では、女性に比べ、男性は一般的に地域のつながりがあり、地域活動の意識の低下や仕事が忙しく地域活動との両立が難しいといった現状がある。平成27年8月に「女性活躍推進法」が成立し、女性の活躍に対する機運が高まってきている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B 停滞	「地域活動への参加経験者の割合」は、昨年度より減少し、「性別や立場に関係なく、家庭・地域で自由に意見交換ができると思う人の割合」は、微増で推移している。「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」といった固定的な性別役割分担意識は、徐々に減少傾向にあるもののいまだ根強く残っており、男女間や世代間には少なからず意識の差がある。
------	----------------	--

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
家庭生活において、男女が互いに協力している	地域活動において、男女が互いに協力している		
男性が参加しやすい生活実践講座の開催	男女共同参画に関するイベント等開催		
父親の育児参加の促進	男女共同参画意識の啓発事業		
子育ての学習機会の提供	各種女性団体指導者養成事業		
男女共同参画推進事業	地域における活動団体への支援		

長期成果の設定方法や各長期成果を達成するための事業が有効であるかどうか、また、必要十分であるかどうかなど行政活動に対する評価・点検をします。めざすべき姿は、市民の生活実感に根ざしたところから課題を拾い上げているため、その課題の中には、市の行政活動だけで達成できないものもあります。そういった状況も考慮し、家庭や地域、NPO、民間企業、学校など様々なまちづくりの主体に期待される役割についても記載しています。

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブルなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は、男女それぞれの個性や能力を生かせる環境を「家庭生活」と「地域活動」からとらえており、問題ない。家庭や地域で根強く残る、固定的な性別役割分担意識は、個人個人の価値観や考え方によるところが大きく、この意識を変えていくことは、行政の事業活動だけでは難しい。今後も男性への育児参加や地域活動への参加など、男女平等の意識づくりを進め、粘り強く意識啓発に努める。
次年度の改善計画	固定的な性別役割分担意識を変えるためには、市で開催する講座、セミナーにより男女平等の意識啓発が必要と思われるが、もっと参加者を増やすために、関係各課の情報を共有し、横断的な周知方法も検討していく。また、講座等に参加しやすいように開催日時を工夫し、積極的に【改善】男女共同参画意識の啓発

市民からみた計画の進捗状況



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	豊かですこやかな食生活を送っている	
施策名	食育を推進する	No.1

年度	平成28年度
責任部長	市民健康部長
主担当課長	健康づくり課長
関係課	保育課、農業振興課、学校教育課、学校給食課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	実績値						目標値	
		現状値							
		H18 H24	H20 H25	H21 H26	H22 H27	H23 H28	H24 H29	5年後 10年後	
食事の量と質を適正にとっている人の割合(%)	→	63.5	62.6	65.0	63.6	64.0	64.3	69.2	
		64.3	65.1	64.5	65.3	66.7		74.4	
生活習慣病予備群の子どもの割合(%)	①幼児	→	0.6	0.6	0.6	0.9	0.7	0.5	0.5
			0.5	0.5	0.5	0.6	0.4		0.4
	②小中学生	→	9.2	8.2	8.2	7.3	7.2	6.8	7.8
			6.8	6.9	6.7	6.6	6.5		6.4
自分の食生活に問題を感じ、改善した、あるいは改善したいと思う人の割合(%)	→	-	-	-	-	-	-	-	
		-	55.9	53.3	55.6	54.0		66.3	

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

食に関する価値観やライフスタイルの多様化、世帯構造の変化により、健全な食生活を実践することが困難となっている。特にエネルギーや食塩等の過剰摂取、野菜の摂取不足等の栄養の偏り、朝食の欠食に代表されるような食生活の乱れがみられる。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B 停滞	食事の量と質を適正にとっている人の割合はわずかに増加している。生活習慣病予備群の子どもの割合は概ね減少傾向にある。自分の食生活に問題を感じ、改善した、あるいは改善したいと思う人の割合は微増減を繰り返している。以上のことから、B評価とした。
------	----------------	---

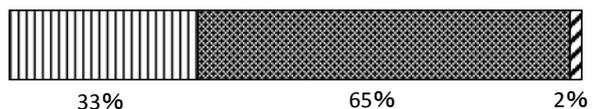
評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

	長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)
	楽しく食事ができる	食に対する知識が身につく、安全・安心に対する関心を持っている	
	学校給食事業 調理場施設設備の整備事業 食と緑の地域コミュニティ事業	妊産婦保健指導事業 健康教室(母子)事業 乳幼児相談事業 乳幼児健康診査事業 食生活改善推進員支援事業 参加型食育推進事業 地場野菜供給センター食育実践事業 有機堆肥利用促進補助事業 学校における食育推進事業 私立幼稚園食育啓発事業 保育園食育啓発事業	成人への生活習慣病予防事業 健康増進情報提供事業 肥満予防研究推進委員会の設置 栄養指導事業 学校給食啓発事業 食育推進連絡会事業
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一步手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。		
評価	食事の量と質を適正にとっている人の割合は増加、生活習慣病予備群の小中学生の割合は減少しており、食育推進事業の成果が出ていると考えられるが、目標値には達していない。また、自分の食生活に問題を感じ、改善した、あるいは改善したいと思う人の割合は横ばいなので、引き続き幅広い機会をとりながら食に関する啓発活動を行うことが必要である。		
次年度の改善計画	広く食に関する啓発をするためには、地域の身近などで行われる活動が効果的である。食生活改善推進員の活動は年々活発になっているので、継続して活動を支援していく。また、成人対象の栄養教室は平成28年度より講義と調理実習をセットにして内容の充実を図ったので、継続していく予定。		

市民からみた計画の進捗状況 □A □B □C

- ・A判定(改善傾向) 33%
- ・B判定(停滞) 65%
- ・C判定(悪化傾向) 2%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	育児についての不安や悩みがない	
施策名	安心して子育てができる環境をつくる	No.3

年度	平成28年度
責任部長	こども部長
主担当課長	子育て支援課長
関係課	保険年金課、健康づくり課、保育課、生涯学習課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値				目標値
		H18 H24	H20 H25	H21 H26	H22 H27	H23 H28	H24 H29	5年後 10年後
育児についての相談相手(場所)があると思う子育て世帯の割合(%)	➔	85.9 93.1	92.6 95.3	88.2 91.7	89.9 94.0	90.5 96.8	93.1	89.3 92.5
子どもの虐待件数(件)	➔	76 128	58 151	26 207	42 251	101 347	128	69 59
子どもの虐待に関する通告先を知っている人の割合(%)	➔	— —	37.3	36.5	36.9	36.4	—	— 54.8
子育て支援を行う地域サークル・NPOの数(団体)	➔	17 19	23 24	22 29	21 33	22 41	19	21 24

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

少子化、核家族化の進行に伴う家族形態の変化や人間関係の希薄化により、子育てを行う親の孤立化による虐待は依然として後を絶たない。しかしながら、社会的関心の高まりにより、児童虐待は、初期段階での通告が増加し、比較的軽微な対応ケースが増加している。また、子育てについては、身近で気軽に相談ができ、子育てを行う親同士の交流や子育てに関する情報を共有できる環境の整備、また、働く女性の増加等による一時的な保育困難な方への支援、子どもの養育支援等が必要な家庭に対して積極的に援助していく体制の必要性はますます高まっている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B <small>停滞</small>	「育児についての相談相手(場所)があると思う子育て世帯の割合」及び「子育て支援を行う地域サークル・NPOの数」は年により多少の増減はあるものの目標値を達成している。一方、「子どもの虐待件数」は、初期段階での通告の増加によるもので、軽微な事例が増加している。「子どもの虐待に関する通告先を知っている人の割合」については行政において啓発活動を行っているが、横ばい状態であり現状評価は「停滞」とする。
-------------	-------------------------------	---

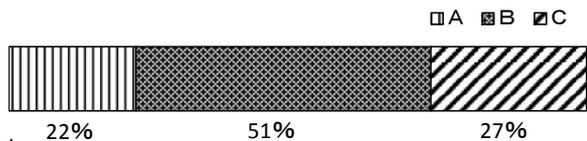


4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
子育て中の親の精神的不安を解消する環境が整っている。	子育て中の親の経済的負担が軽減されている。	すべての子育て中の家庭への地域ぐるみのサポートがある。	
子育て支援センター事業	子ども医療費助成事業	ファミリー・サポート・センター事業	
動く子育て支援サロン「こっこ」事業	養育医療給付事業	産後ヘルプ事業	
子育て支援情報サイト運用事業	子育て家庭優待事業	養育支援訪問事業	
子育て相談事業	児童手当支給事業	生涯学習支援ボランティア育成事業	
育児相談事業	保育料減免事業		
子ども悩みごと相談事業	要保護児童就園援助事業		
乳幼児健康診断事業			
健康教室(母子)事業			
こんにちは赤ちゃん訪問事業			
児童虐待防止推進事業			
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。		
評価	長期成果の設定は、子育て中の親の「精神的不安の解消」「経済的負担の軽減」「地域のサポート」という切り口で捉えており問題ない。「めざすべき姿」に向けた各種事務事業について「要保護児童就園援助事業」が追加され、より充足している。児童虐待については件数の増加があるものの初期段階での虐待となっており、迅速な対応により改善された件数も増加してきている。横断幕、のぼりなどにより啓発活動も充実してきている。		
次年度の改善計画	各事業群に属する事業のうち、本年度「児童虐待防止推進事業」がデータベース化され関係課の情報共有が迅速になる。また、「保育料減免事業」が拡充され無料化の対象が拡大し効果が期待される。「子育て支援情報サイト運営事業」についてもアプリ化も実施、更新される。本年度拡充された事業も含め各事業のPRにより一層努めていく。 【改善】児童虐待防止推進事業、子育て支援情報サイト運営事業		

市民からみた計画の進捗状況

- ・A判定(改善傾向) 22%
- ・B判定(停滞) 51%
- ・C判定(悪化傾向) 27%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	安心して充実した医療サービスが受けられる
施策名	高度な医療サービスを安心して受けられる体制を整える No.4

年度	平成28年度
責任部長	病院事業部長
主担当課長	経営企画課長
関係課	健康づくり課、市民病院事務局管理課・業務課、木曾川市民病院事務局業務課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値				目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
医療サービスに安心感を持っている人の割合(%)	→	80.9	78.6	84.0	86.8	87.1	88.2	84.9
		88.2	88.3	88.3	87.3	89.0		88.8
市立病院の医療過誤件数(件)	→	-	-	-	-	-	-	-
		0	3	0	1	2		0
市立病院の医療事故防止に係る改善報告件数(件)	→	-	-	-	-	-	-	-
		4,763	5,106	4,523	4,261	4,220		5,000
地域医療機関から市立病院への紹介率(%)	→	-	-	-	-	-	-	-
		60.0	63.0	64.2	60.8	60.7		65.0
過去1年間で医療事故、医療ミスに遭った人の割合(%)	→	2.7	2.9	2.9	2.6	2.3	2.7	2.1
		2.7	2.2	2.8	2.5	2.3		1.7

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

我が国では国民皆保険制度の下、国民が容易に医療機関を利用できる体制が整備され、世界最高水準の平均寿命や高い保健医療水準を実現している。こうした中、健康寿命を延ばし、生活の質の高める保険医療サービスの提供が求められている。一方、国民医療費は年々増大し、とりわけ老人医療費の伸びが顕著である。経済の低迷により保険料収入の伸び悩みと相まって医療保険財政は厳しく、中長期的な展望に立った持続可能で安定的な医療制度の構築が喫緊の課題となっていることから、多様な医療ニーズへの対応、医療費の効率化の観点からの診療報酬体系や薬価制度の見直し、医療保険制度の改革など医療提供体制の見直しが図られている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B 停滞	「医療サービスに安心感を持っている人の割合」及び「過去1年間で医療事故、医療ミスに遭った人の割合」については改善傾向が見られるが、他の指標においては前年度と比較し、横ばい又は悪化となった。以上のことから、現状評価はB、停滞とする。
------	----------------	---

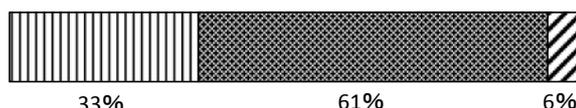
評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
市立病院で安心して充実した医療サービスが受けられる	身近なところで安心して医療サービスが受けられる		
医師・看護師確保事業	病診・病病連携事業		
院内保育所事業	休日・夜間急病診療所事業		
医療従事者研修事業	口腔衛生センター運営事業		
救命救急センター事業			
地域周産期母子医療センター事業			
循環器センター運営事業			
結核・感染症病棟運営事業			
市民病院新病棟建設事業			
救急医療・高度医療・特殊診療部門医療機器整備事業			
健診事業			
病診・病病連携事業			
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。		
評価	市民が安心して充実した医療サービスを受けられるようにするには、市立病院の機能充実と、地域の医療機関との連携強化、休日・夜間における診療体制の確保が重要である。まちづくり指標にある、医療事故、医療ミスに遭った人の割合は、市内の医療機関の実績値であり、市内の医療機関全体での体制充実が不可欠である。市民病院では、平成30年度に緩和ケア病棟、ハイブリッド手術室の供用開始を予定している。今後も市立病院の充実強化を図るとともに、市内の他の医療機関との連携を強化する事業を維持していく必要がある。		
次年度の改善計画	市民病院では、平成30年度の新病棟完成に向けて、建設工事の予算措置を行い、着実に事業の推進を図る。市立病院の医療機能充実とともに、引き続き、地域医療支援病院として地域の医療機関との連携強化を図っていく。		

市民からみた計画の進捗状況 A B C

- ・A判定(改善傾向) 33%
- ・B判定(停滞) 61%
- ・C判定(悪化傾向) 6%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	市立病院の経営が健全である	
施策名	市立病院の健全経営を推進する	No.5

年度	平成28年度
責任部長	病院事業部長
主担当課長	経営企画課長
関係課	市民病院事務局管理課・業務課、木曾川市民病院事務局業務課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値				目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
人(医療従事者)、施設、資金が適正に使われていると思う人の割合(%)	→	45.4	44.6	51.6	53.8	53.9	54.9	52.3
		54.9	54.7	55.0	56.5	57.7		59.1
経営改善指標の改善度(%)	→	—	—	97.4	95.5	92.4	102.2	99.2
		102.2	103.6	103.5	100.5	101.7		101.4
経営意識を持って行動している市職員の割合(%)	→	75.7	75.4	77.2	80.3	83.5	81.1	82.1
		81.1	87.0	89.9	87.8	84.0		100.0
診療収支(百万円)	→	▲ 1,533	▲ 2,149	▲ 1,991	▲ 2,889	▲ 1,853	▲ 152	▲ 1,322
		▲ 152	▲ 31	▲ 208	▲ 1,058	▲ 649		▲ 1,118

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしているが、近年、多くの公立病院において経営状況が悪化するともに、医師不足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされるなど、その経営環境や医療提供体制の維持が極めて厳しい状況になっている。このような状況の中、公立病院が今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくためには、多くの公立病院において、抜本的な改革の実施が避けて通れない課題となっている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	A	一宮市において「病院事業改革プラン」を策定し、改革を進めた結果、「診療収支」においては最終目標値を上回っており、「人(医療従事者)、施設、資金が適正に使われていると思う人の割合」、「経営改善指標の改善度」、「経営意識を持って行動している市職員の割合」においてもほぼ順調に推移している。 いずれも目標値に向け推移しており、めざすべき姿に向け改善傾向である。
------	---	--



4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。		
評価			
次年度の改善計画			

 市民からみた計画の進捗状況 □A ■B ▨C



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題 (めざすべき姿)	地域の中で誰もが互いに支え合う仕組みがある		年度	平成28年度
	施策名	地域住民が互いに支え合う仕組みを支援する	No.7	責任部長
主担当課長				福祉課長
			関係課	高年福祉課、子育て支援課、保育課、生活福祉課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後	
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後	
身近な地域内の問題を地域内で話し合っていると思う人の割合 (%)	→	29.8	32.0	34.4	33.2	34.4	37.4	35.4	
		37.4	37.2	36.6	37.9	38.3		40.8	
地域活動の運営に参加している人の割合 (%)	→	44.4	45.3	43.1	44.3	45.1	45.5	50.6	
		45.5	46.1	49.0	46.8	43.8		56.4	

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

核家族化に伴う一人暮らしの高齢者や高齢者夫婦のみの世帯の増加などによる家族内の支え合いの低下や、社会構造・住民意識の変化による地域でのつながりの希薄化が指摘され、虐待、孤立死(孤独死)などが社会問題化するなど、地域の課題は複雑化、多様化している。福祉関係団体のみならず、障害のある人もない人も、また子どもから大人までの多くの地域住民が地域の課題を解決するために、知恵を出し合い、力を結集させる仕組みづくり、そして市民活動団体や企業、学校、行政など、地域内外の様々な主体と連携・協働した取組が求められている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B 停滞	「身近な地域の問題を地域内で話し合っていると思う人の割合」は、目標に向かって、順調に推移している。 一方、「地域活動の運営に参加している人の割合」は、共働きの増加や定年延長などで参加しにくい要因が大きくなる中、平成26年度をピークに減少に転じており、目標値の達成には難しい状況にあるため、現状評価は停滞とする。
------	----------------	--

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

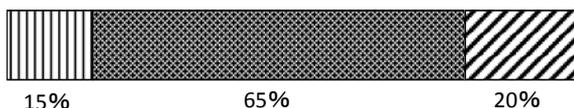
長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
地域住民やボランティアにより地域活動が活性化している	地域の中で誰もが支え合う雰囲気や人間関係ができていく		
民生児童委員協議会補助事業	ふれあいクラブ活動支援事業		
保護司会・更生保護女性会補助事業	老人クラブ補助事業		
社会福祉協議会補助事業	娯楽大会等委託事業		
赤十字奉仕団補助事業	三世代交流事業		
身体障害者団体等補助事業	敬老会委託事業		
友愛訪問活動委託事業	福祉バス運行事業		
障害児親の会補助事業	地域組織(母親クラブ)活動費補助事業		
子ども会育成事業	保育園園庭開放事業		
	見守りネットワーク補助事業		
	避難行動要支援者支援事業		
	災害時要援護者支援事業		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は、地域の中の「個人的な関係づくり」・「組織的な関係づくり」に分けており、モレなくダブリなく設定されている。子育て世帯の共働き増加等により、若年層の地域活動に参加する人数が減少しており、団体の役員のみならず、既存団体の活動が先細りの状況にある反面、増加する高齢者の活躍の場は広がっており、既存事業のさらなる周知とともに、住民主体のゆるやかな新たな交流の場が必要とされている。
次年度の改善計画	今後も各事業、各団体のPRをより一層行い参加を促していくとともに、住民が自ら主体となってゆるやかに交流する場を拡大していく。

市民からみた計画の進捗状況

□A ■B ▨C

- ・A判定(改善傾向) 15 %
- ・B判定(停滞) 65 %
- ・C判定(悪化傾向) 20 %



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題 (めざすべき姿)	誰でも安心して福祉サービスを受けることができる
施策名	高齢者への福祉サービスの充実を図る No.8

年度	平成28年度
責任部長	福祉部長
主担当課長	高年福祉課長
関係課	介護保険課、清掃対策課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	実績値						目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
介護サービスを受けている人の満足度 (※満足度5点満点で評価)	→	3.8	3.6	3.8	3.9	3.8	3.8	4.0
		3.8	3.9	3.7	3.8	3.8		4.3
福祉サービスに支払う金額(対価)が自分にとって妥当であると思う人の割合 (%)	→	67.2	55.6	72.7	66.5	74.7	79.4	71.6
		79.4	77.4	74.9	75.8	74.9		75.6
福祉サービスについて公平な情報(第三者評価など)を持つ相談相手(場所)を知っている人の割合 (%)	→	19.6	21.9	21.9	23.4	26.5	23.5	32.0
		23.5	27.0	27.9	29.7	28.7		43.6

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

団塊の世代が高齢者の仲間入りを果たし、一宮市は4人に1人が65歳以上となり超高齢社会を迎えている。高齢化の進行に合わせ、核家族化が進み、高齢者のみの世帯が増加しており、介護や福祉のサービスを必要とする人が増加している。また、高齢者や介護する家族が求めるサービスは多様化しており、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、地域住民や関係団体・事業者と連携して地域ぐるみで提供する介護や福祉サービスの構築が求められている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B 停滞	サービスを必要とする高齢者が増加し、サービスの多様化が求められているなかで「介護サービスに対する満足度」は横ばいであり、「福祉サービスに支払う金額(対価)が自分にとって妥当であると思う人の割合」は昨年達成した目標値を若干下回っている。「福祉サービスについて公平な情報(第三者評価など)を持つ相談相手(場所)を知っている人の割合」については、これまで数値が伸びてきたが、今年度において、若干下がっており、全体的にみると停滞しているといえる。
------	---------	---

評価がB・Cの場合

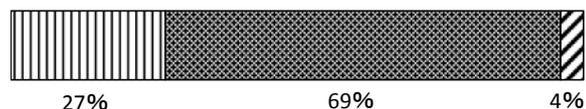
4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)
地域において高齢者を敬い、見守りができる環境が醸成される	援護が必要な高齢者及びその家族が、日常的な困り事や生活上の不安を取り除くための福祉サービスを選択できる	福祉サービスを受けることについての経済的負担が軽減されている
友愛訪問活動委託事業	福祉タクシー料金助成事業	認知症介護家族支援教室事業
認知症サポーター養成研修事業	シルバー優待証明カード交付事業	寝具洗濯乾燥事業
行方不明高齢者捜索メール配信事業	配食サービス事業	訪問理美容サービス事業
地域包括支援センター事業	緊急連絡通報システム設置事業	家族介護用品給付事業
避難行動要支援者支援事業	日常生活用具給付事業	徘徊高齢者家族支援サービス事業
災害時要援護者支援事業	生活支援・介護予防基盤整備事業	介護相談員派遣事業
高齢者住宅安心確保事業	ふれあい収集事業	在宅医療・介護連携推進事業
	生活管理指導短期宿泊事業	介護給付等対象サービス事業者等の育成
	成年後見制度利用支援事業	介護保険施設等の建設費補助事業
	外国人高齢者福祉手当給付事業	介護認定審査会事業
	老人保護措置者援護事業	介護認定調査事業
	認知症総合支援推進事業	高齢者福祉運営協議会事業
	ねたきり老人等見舞金支給事業	軽度生活援助事業
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブルなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。	
評価	長期成果の設定は、「地域における環境」、「福祉サービスの選択性」、「経済的負担軽減」という切り口で捉えており問題なく、事業数においても過不足なく十分である。	
次年度の改善計画	平成29年度から実施する「あんしん介護予防事業」により、自立した生活を心掛ける高齢者に向けたサービスの拡充に取り組み、既存の社会資源やボランティアなどを生かした多様なサービスを進める。 【新規】あんしん介護予防事業 【廃止】軽度生活援助事業	

市民からみた計画の進捗状況

□A ■B ▲C

- ・A判定(改善傾向) 27%
- ・B判定(停滞) 69%
- ・C判定(悪化傾向) 4%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	高齢者が生きがいを持って活躍している		年度	平成28年度
			責任部長	福祉部長
			主担当課長	高年福祉課長
施策名	高齢者が生きがいを持って生活できる環境をつくる	No.9	関係課	—

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値				目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
社会に活躍の場を持っている高齢者の割合(%)	→	33.7	35.8	33.7	35.5	38.7	37.2	42.0
		37.2	40.5	36.2	39.8	37.3		49.8
趣味サークル、ボランティアに参加している高齢者の割合(%)	→	30.0	33.9	31.0	31.0	36.7	34.9	38.3
		34.9	38.1	36.6	37.2	34.5		45.6
就職を希望する高齢者の就職率(%)	→	6.5	5.5	4.5	3.5	3.0	3.9	10.5
		3.9	3.8	4.4	4.6	4.1		14.6

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

団塊の世代が高齢者の仲間入りを果たし、一宮市は4人に1人が65歳以上となり超高齢社会を迎えている。平均寿命が延び、定年退職後の人生が長くなり、生きがいを持って活躍できる場所や機会の提供が求められているなかで、高齢者のボランティア活動への参加意識は高く、高齢者が参加するNPO・ボランティア団体等の活動は生きがいづくりに大きな役割を果たしている。学校においては高齢者を招いたり、子供たちが高齢者施設を訪問するなど教育の場での高齢者との交流が進められている。リーマンショック以降低迷していた就職率は、学生の就職率が上昇し、有効求人倍率が高い水準となるなど改善が見られるものの、消費税の引上げが延期されるなど需要の低迷による景気の悪化が見込まれ、依然として景気の先行きへの不安定さがみられる。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B	超高齢社会を迎え、定年後の人生をどのように過ごしていくかが課題となっており、生きがいを持って活躍できる場所や機会の提供が求められているなかで、まちづくり指標は全体的に下がっている。しかし、生きがいのとらえ方は多種多様化しており、指標にない趣味や生きがいを持ち、活躍している高齢者も多数おり、就職率についていえば、景気の悪化が見込まれ、先行きへの不安定さがみられる現状において、数値の上昇は困難な状況にある。
	停滞	

評価がB・Cの場合

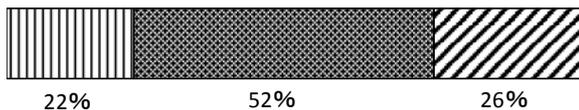
4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)
高齢者が生きがいをもって働くことができる	高齢者が自分にあった趣味を持っていたり自分の役割を持っている	
就労の場の確保事業	伝承教育等講師派遣事業	シルバー無料入浴事業
シルバー人材センター補助事業	高齢者の生きがいと健康づくり推進協議会交付金	としよりの家等運営事業
	高齢者大学事業	長寿祝事業
	教養講座・趣味クラブ講習会委託事業	金婚祝事業
	スポーツ大会委託事業	敬老会委託事業
	ことぶき作品展・趣味クラブ発表会	
	健康農園運営事業	
	生きがいづくり情報提供事業	
	老人クラブ補助事業	
	娯楽大会等委託事業	
	三世交代交流事業	
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。	
評価	長期成果の設定は「就労」と「趣味や自分の役割」という切り口で捉えており問題なく、事務事業についても過不足なく十分である。判断指標については、アンケート内容のみの客観的要素であるため、具体的判断は難しいが、今後も高齢者の生きがいづくりの醸成のために事業の継続が必要である。	
次年度の改善計画	○シルバー人材センターの登録会員数増加のために、入会案内文書を全戸回覧(年1回)、連区女性の会への案内チラシとパンフレットの配布、啓発ポスターを市施設に掲示するなど、会員増加に向け広報活動を行う。 ○高齢者大学について、座学のみではなく、幅広く見識を深めるよう、講義科目について検討する。 ○金婚式開催について、多くの方に認知いただけるよう周知方法について検討する。	

市民からみた計画の進捗状況

□A □B □C

- ・A判定(改善傾向) 22%
- ・B判定(停滞) 52%
- ・C判定(悪化傾向) 26%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題 (めざすべき姿)	誰でも安心して福祉サービスを受けることができる		年度	平成28年度	
			責任部長	福祉部長	
			主担当課長	福祉課長	
施策名	障害者(児)への福祉サービスの充実を図る	No.10	関係課	保険年金課、保育課、いずみ学園	

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後	
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後	
福祉サービス(障害者(児)対象)を受けている人の満足度 (※満足度を5点満点で評価)	→	3.6 3.8	3.6 3.9	3.7 3.6	3.6 3.8	3.8 3.7	3.8	4.0 4.3	
福祉サービスに支払う金額(対価)が自分にとって妥当であると思う人の割合(%)	→	59.7 69.7	59.2 76.0	66.4 75.9	69.4 77.8	65.8 73.2	69.7	65.9 70.8	
福祉サービスについて公平な情報(第三者評価など)を持つ相談相手(場所)を知っている人の割合(%)	→	16.8 19.5	17.1 21.9	17.9 20.6	20.2 24.0	23.7 22.9	19.5	28.5 39.5	

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

国では、国連総会で採択された「障害者の権利に関する条約」の締結に向け、平成21年から平成26年にかけて、従来の障害者基本法の一部改正や障害者総合支援法への見直し、障害者虐待防止法、障害者優先調達推進法、障害者差別解消法などの新たな法整備も行い、さらなる障害者(児)への福祉サービスの充実を図っている。

一方、障害者の範囲が難病・発達障害にまで拡大されたこともあり、障害児に対する支援の充実や体制整備がさらに求められているが、障害児通所支援を利用するための利用計画を利用者の3割はセルフプランで提出しているなど、利用計画案を作成する相談支援事業所の数や人材が不足している状況にある。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B	「福祉サービスに支払う金額が自分にとって妥当であると思う人の割合」は10年後の目標値を達成した状態で推移している。
	停滞	一方、「福祉サービスを受けている人の満足度」は横ばい、「福祉サービスについて公平な情報を持つ相談相手を知っている人の割合」は減少に転じており、10年後の目標を達成するには厳しい状況にあるため、現状評価は停滞とする。

評価がB・Cの場合

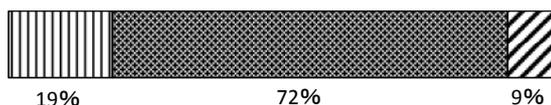
4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)
障害者の能力に相応しい毎日が送れるようなサービスが選択できる。	地域の中で障害者の毎日の生活を支援する雰囲気がある。	福祉サービスを利用する際の経済的負担が軽減されている。
障害児相談支援事業 ペアレント・プログラム講座実施事業 療育サポート事業 児童発達支援センター事業 心身障害児母子通園事業 児童発達支援事業 医療型児童発達支援事業 放課後等デイサービス事業 保育所等訪問支援事業 計画相談支援事業 共同生活援助(グループホーム)事業 施設入所支援事業 福祉ホーム運営補助事業 共同生活援助支援事業 いずみ福祉園等指定管理事業 日常生活用具給付事業 小児慢性特定疾患日常生活用具給付事業 補装具費給付事業 軽度・中等度難聴児補聴器給付事業	移動入浴委託事業 寝具洗濯乾燥事業 手話通訳者設置事業 意思疎通支援事業 手話奉仕員養成研修事業 配食サービス事業 緊急連絡通報システム設置事業 身体障害者健康診査事業 居宅介護事業・重度訪問介護事業・生活サポート事業 重度障害者等包括支援事業 同行援護事業・行動援護事業・移動支援事業 身体障害者運転免許取得費用助成事業 身体障害者自動車改造費給付事業 福祉タクシー料金助成事業 短期入所事業・日中一時支援事業 重症心身障害児者短期入所利用支援事業 地域相談支援事業 精神障害者家族相談事業 相談支援事業	成年後見人制度利用支援事業 児童クラブボフロ隣地における障害者福祉施設整備事業 障害者福祉施設建設補助事業 はぎわら生活介護センター指定管理事業 生活介護事業 自立訓練事業(機能訓練・生活訓練) 療養介護事業 地域活動支援センター事業 心身障害者文化教室・視覚障害者パソコン教室・障害者スポーツ大会事業 療育サポートプラザ利用事業 障害者グループホーム建設補助事業 高額障害福祉サービス費給付事業 高額地域生活支援サービス費給付事業 就労移行支援事業 就労継続支援事業 職親委託事業 障害者雇用啓発事業 障害者手当給付事業 外国人心身障害者福祉手当給付事業 障害者自立支援医療(更生医療)給付事業 障害者自立支援医療(育成医療)給付事業 障害者医療費助成事業 更生訓練費支給事業 高額障害児通所事業給付事業 障害者通所交通費給付事業 児童発達支援送迎事業費(保育所等・事業所間)補助事業 就学前児童発達支援事業等負担金給付事業
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。	
評価	長期成果は、障害者が安心してサービスが受けられるよう、個々の能力に応じたサービスの提供、生活を支援する雰囲気づくり、及び経済的負担の軽減に分けており、モレやダブリなく設定されている。 各事業については、法定事業が多く含まれ、必要十分であると考えるが、相談窓口の周知をより一層行う必要がある。	
次年度の改善計画	今年度からの新規事業の検証を行うとともに、第2次一宮市障害者基本計画の進捗状況を評価し、事業実施に反映させていく。 【廃止】児童発達支援送迎事業費(保育所等・事業所間)補助事業	

市民からみた計画の進捗状況

□A □B □C

- ・A判定(改善傾向) 19%
- ・B判定(停滞) 72%
- ・C判定(悪化傾向) 9%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	地域で子どもを教育する雰囲気が再生されている	
施策名	子どもの健全な成長を見守る地域環境をつくる	No.12

年度	平成28年度
責任部長	こども部長
主担当課長	青少年育成課長
関係課	生活福祉課、高年福祉課、子育て支援課、生涯学習課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値				目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
地域で子どもをはぐくむ活動をしている人の割合(%)	➡	10.4	10.3	10.6	11.8	10.2	11.8	15.9
		11.8	10.8	11.4	12.1	9.6		21.3
地域(子ども会、児童館、公民館)で主催している行事への子どもの参加数(人)	➡	—	—	—	—	—	—	—
		40,246	37,969	36,121	36,314	35,136		40,900
地域の人からほめられたり、注意を受けたりするなど言葉をかけられたことのある子どもの割合(%)	➡	—	—	—	—	—	—	—
		—	69.1	72.7	71.8	66.9		76.7

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

核家族化、少子化、夫婦共働きが進む状況で家庭の子どもを育てる力が低下している。また、多様なサービスの提供やプライバシー保護意識の高まりから近所の相互扶助が薄れ、人間関係が希薄化している。一方、子ども会や公民館活動等の従来の地域活動のほか地域の団体やボランティア等が学校活動に協力したり、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)による学校・地域・家庭の連携等も行われている。民間企業等でも小中学生の職場見学や体験を受け入れている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	C	悪化傾向	「地域で子どもをはぐくむ活動をしている人の割合」は昨年と比べると減少しており、「地域(子ども会、児童館、公民館)で主催している行事への子どもの参加数」も昨年と比べると減少している。「地域の人からほめられたり、注意を受けたりするなど言葉をかけられたことのある子どもの割合」も昨年と比べると減少している。地域活動が全体的に停滞している傾向がみられる。目標値から見ると悪化している。
------	---	------	--

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

	長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
	家庭が地域による教育の重要性を認識し、子どもが地域に育てられることを受け入れている	地域が地域による教育の重要性を認識し、地域住民間の連帯感が形成される		
	青少年健全育成市民運動推進事業	放課後子ども教室事業		
	青少年健全育成連携事業	三世代交流事業		
	地域青少年健全育成会助成事業	地域学校外活動推進補助事業		
	青少年街頭指導活動事業	地区公民館委託事業		
	子ども・若者支援連携事業	児童館指定管理運営事業		
		子ども会育成事業		
		地域組織(母親クラブ)活動費補助事業		
		民生児童委員協議会補助事業		
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。			
評価	長期成果の設定は、実施主体の「地域」と受け手である「家庭」の面からの切り口となっており問題はない。「めざすべき姿」の主体は「地域」であることから、市の行政活動が直接結果を出すものではなく、事務事業も補助や助成等の支援が中心となっている。今後も市としては、ニーズの把握に努め、地域活動への支援と家庭への啓発をより一層進めていきたい。			
次年度の改善計画	【改善】①青少年街頭指導活動事業 巡回箇所を増やす。②放課後子ども教室事業 実施校を10校増やす。 ③地区公民館委託事業 親子向けの教室を増やす。④子ども会育成事業 各連区行事の充実を図るため、連区間での情報交換をする機会を設ける。県や他市の情報を提供する。広報誌等で子ども会行事への参加を促していく。			

市民からみた計画の進捗状況 □A □B □C

- ・A判定(改善傾向) 3%
- ・B判定(停滞) 53%
- ・C判定(悪化傾向) 44%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題 (めざすべき姿)	誰でも働きながら子どもを産み育てることができる		年度	平成28年度	
			責任部長	こども部長	
施策名	仕事と子育ての両立を支援する	No.14	主担当課長	子育て支援課長	
			関係課	保育課	

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値						目標値	
		実績値							
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後	
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後	
仕事と子育ての両立ができていると思う人の割合(%)	→	64.6	73.1	65.8	68.8	69.0	73.5	69.2	
		73.5	73.1	73.6	70.9	68.0		74.6	
地域の保育サービス(ボランティア、NPO、コミュニティビジネスなど)の利用者数(人)	→	—	—	—	—	—	—	—	
		28,240	32,165	43,536	53,577	63,588		28,418	
男女別の育児休暇の取得率(%)	①男性	→	0.9	1.2	0.0	0.0	2.3	0.0	8.3
			0.0	1.0	0.0	3.0	0.6		13.7
	②女性		83.3	75.6	86.0	84.9	96.6	100.0	87.4
			100.0	97.3	94.9	90.9	97.7		100.0
出産・育児による退職後、希望の職場・職業に就いた人の割合(%)	→	45.0	44.3	46.7	51.3	45.3	51.3	50.2	
		51.3	49.1	49.4	52.9	51.8		55.9	

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

「子育て支援」が国においてもメインテーマになっており、平成27年度より子ども・子育て支援新制度が始まった。少子化の進行や核家族化など社会情勢の変化や、ライフスタイルの変化、職業・就労形態の多様化などにより、仕事と子育てを両立できるよう支援する環境整備、意識高揚の必要性がますます高まっている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B	「地域の保育サービス(ボランティア、NPO、コミュニティビジネスなど)の利用」は目標値を達成しているが「出産・育児による退職後、希望の職場・職業に就いた人の割合」、「仕事と子育ての両立ができていると思う人の割合」は中間目標は達成しているが停滞している。「男女別の育児休暇の取得率」については女性については中間目標を達成しているが、男性については目標をクリアできていない。
	停滞	

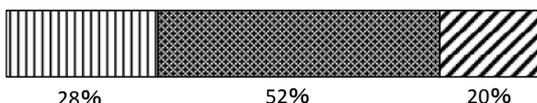
評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
安心して保育園に預けることができ、子育て、就園支援の環境が整っている	地域で子育て支援する環境が整っている	子育てを支援する社会的資源が整っている	仕事と子育てが両立できるような家庭環境になっている
保育園の施設整備事業	ファミリー・サポート・センター事業		
小規模保育事業運営補助事業	放課後児童健全育成事業		
私立保育園の運営・整備補助事業	放課後児童健全育成事業の充実		
小規模保育改修費等支援補助事業			
きょうだい同一園入園事業			長期成果(事業群⑤)
保育事業			仕事と子育ての両立ができるような職場環境になっている
特別保育事業			
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブルなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。		
評価	長期成果の設定は、就園支援の環境、地域の支援環境等を切り口としており問題ない。「目指すべき姿」に向けた各種事務事業についても事業内容の見直し、拡充が図られ充実してきている。一方で「男性の育児休暇の取得率」、「出産・育児による退職後、希望の職業に就いた人の割合」については社会のあり方にかかわるもので意識の改善には時間が必要と思われる。		
次年度の改善計画	仕事と子育ての両立を支援するため、保育サービスのさらなる拡充を図っていく。具体的には、3歳未満児を預かる乳児保育を新たに3保育園で開始し、あわせて小規模保育事業所の設置を進めることで乳児保育定員の拡大を図り、出産後の休業から復帰しやすい保育環境を整備する。さらに、延長保育を実施する保育園を3園増やすことで、就労形態の多様化に対応していく。		

市民からみた計画の進捗状況 □A □B □C

- A判定(改善傾向) 28%
- B判定(停滞) 52%
- C判定(悪化傾向) 20%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題 (めざすべき姿)	地域の人がすべて災害に備えている	
施策名	地域防災力を備えたまちづくりを推進する	No.15

年度	平成28年度
責任部長	総務部長
主担当課長	危機管理室長
関係課	建築指導課、福祉課、高年福祉課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値				目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
家族で避難場所の確認ができている人の割合(%)	→	66.6	67.3	66.4	67.0	67.9	65.6	77.2
		65.6	67.6	68.7	68.6	70.2		84.6
災害時に地域の要援護者を助ける体制が整っていると思う人の割合(%)	→	9.7	10.1	10.9	11.4	11.4	10.9	17.9
		10.9	12.6	12.9	13.5	14.7		26.5
災害対策を行っている人の割合(%)	→	29.0	31.4	30.6	31.3	37.3	36.9	42.7
		36.9	39.4	39.7	40.1	39.0		53.7

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

国の中央防災会議や県から南海トラフの巨大地震の被害想定が発表され、頻繁にマスメディアにより報道されている。また近年はゲリラ豪雨などによる被害も各地で発生しており、防災についての関心が高まっている。連区や町内会、企業では、防災訓練や防災教室など防災教育が行われている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B	まちづくり指標については、停滞及び微増状態である。しかし、5年後の目標値に未達成であるためB評価とした。
------	----------	--



4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
災害時に対して建物等の安全対策がとられている	災害に備えている人が増える		
建築物耐震改修促進事業	防災訓練事業		
民間木造住宅解体費補助事業	防災啓発事業		
民間木造住宅耐震診断事業	自主防災組織育成事業		
民間木造住宅耐震改修補助事業	避難行動要支援者支援事業		
民間木造住宅簡易耐震改修補助事業	災害時要援護者支援事業		
民間非木造建築物耐震診断事業			
民間非木造建築物耐震設計及び改修補助事業			
耐震シェルター等設置補助事業			

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果の設定は、災害時に対しての建築物等の安全に対する「ハード面」と、災害に備えている人の増加に対する「ソフト面」という切り口で捉えており問題ない。ハード面においては、耐震診断・耐震改修・老朽化建物の解体に対する整備を進めている。ソフト面においては、個々の住民の防災意識高揚が必要で、市の対策の充実だけでは達成しがたいものがある。市としては、今後ハード面の充実を進め、ソフト面からも防災事業を粘り強く継続していきたい。
次年度の改善計画	平成28年度に市民に配布をした「一宮防災ハンドブック」を活用した出前講座を実施し、市民の防災意識の高揚につなげていく。

***** 市民からみた計画の進捗状況 □A □B □C



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	火災、救急などに対応できる体制が充実している	
施策名	火災、救急などに対する体制の充実を図る	No.18

年度	平成28年度
責任部長	消防長
主担当課長	消防本部総務課長
関係課	通信指令課、予防課、一宮消防署管理課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値					目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後	
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後	
応急手当の実施率(%)	→	—	—	—	—	—	—	—	—
		66.9	70.2	69.8	71.9	67.2			70.0
消火・消防訓練実施率(町内単位)	→	35.9	30.1	38.3	43.8	46.5	51.8		45.5
		51.8	54.5	59.9	68.2	72.0			54.6
火災・救急の対応への満足度(※満足度を5点満点で評価)	→	3.5	3.5	3.6	3.6	3.7	3.6		3.9
		3.6	3.6	3.6	3.7	3.8			4.2

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

近年発生した大震災の被害により、近い将来に発生が危惧される南海トラフ地震に備えて、市民や事業所等の自助、共助意識が高まり、率先して消火・消防訓練に参加する傾向にある。
 救急出動件数は増加の傾向にあり、病院前救護体制の充実が求められている。また、応急手当の必要性や高度救命処置の重要性も広く市民に理解されている反面、救急車の不適正な利用も問題になっている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	<div style="font-size: 2em; color: red; font-weight: bold;">A</div> <small style="color: red;">改善傾向</small>	H28の「応急手当の実施率」は微減に転じているが、「消火・消防訓練実施率」は目標値を超えていることから、市民等の災害に対する自助、共助意識の高まりがうかがえる。さらに、「火災・救急の対応への満足度」も微増に転じていることから、消防が掲げる火災予防普及啓発、消防力充実強化、消防職・団員育成事業等は、めざすべき姿に向け着実に計画を実施しており、改善傾向にあるといえる。
------	--	---

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。		
評価			
次年度の改善計画			

市民からみた計画の進捗状況 □A ■B ▨C



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	子どもたちに環境教育がきちんとされている	
施策名	子どもへ環境教育を推進する	No.20

年度	平成28年度
責任部長	環境部長
主担当課長	環境保全課長
関係課	公園緑地課、清掃対策課、施設管理課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値				目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
環境に優しい生活を心がけていると思う小中学生の割合(%)	→	72.7	79.7	79.2	82.1	78.8	82.7	79.4
		82.7	83.9	85.6	86.6	84.4		85.5
環境に優しい生活を心がけている家族だと思ふ小中学生の割合(%)	→	69.6	78.8	80.1	78.2	79.9	84.1	76.8
		84.1	85.2	87.0	85.3	87.5		85.0
子ども向け環境イベントや環境学習プログラムの参加者数	①いちのみやエコスクール運動事業参加校数(校)	53	61	61	61	61	61	61
		61	61	61	61	61		61
	②環境イベントや環境学習プログラム参加者数(人)	460	658	647	636	1,056	3,663	915
		3,663	1,727	1,898	1,124	959		3,800

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

環境の現状について正しい認識を持ち、環境保全に関して担うべき役割と環境保全に参加する意義を理解し、それぞれの立場に応じた役割分担の下、自主的、積極的に取組が求められている。また、平成26年にESDユネスコ世界会議が開催されたことに伴い、環境教育に対する機運が高まってきている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B 停滞	環境に優しい生活を心がけていると思う指標は、家族単位の数値は年々向上しており、小中学生の平成28年度指標数値が微減したことは一時的と考えられる。環境イベントや学習プログラムへの参加人数は減少傾向である。以上のことからB評価とした。
------	----------------	---

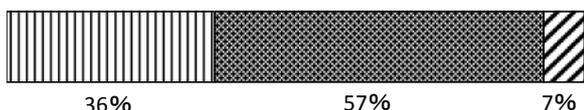
評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
身近に環境学習や実践活動の場や機会が提供されている	環境教育・学習を進める環境団体や指導者が育成されている		
環境基本計画推進事業	こどもエコクラブ推進事業		
いちのみやエコスクール運動事業			
環境学習推進事業			
エコハウス138環境学習事業			
みどりの少年団育成事業			
入学記念樹配布事業			
市民参加の森づくり事業			
公園・緑地整備事業			
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。		
評価	長期成果の設定は、「環境学習や実践活動の場や機会の提供」と「環境教育・学習を進める環境団体や指導者の育成」という切り口で捉えており問題はない。環境に優しい生活を心がけていると思う小中学生の割合の減少は一時的と考えられる。環境イベントや学習プログラムへの参加人数が減少傾向にあるのは、指標の一つであるこどもエコクラブの登録人数が減少したためであるが、今後も情報提供による意識啓発を図ることにより改善を図る。また、環境学習講座の参加人数は増加傾向にあるため、現行の事務事業を継続していく。		
次年度の改善計画	長期成果事業群に挙げた事務事業を今後も着実に実施していくことによって、環境学習・実践活動の場や機会の提供、環境教育・学習を進める環境団体や指導者の育成ができるものと期待している。		

市民からみた計画の進捗状況 □A □B □C

- ・A判定(改善傾向) 36%
- ・B判定(停滞) 57%
- ・C判定(悪化傾向) 7%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	地域の生活環境がよりよく保たれている	
施策名	地球温暖化防止や地域の環境保全に配慮したまちを作る	No.21

年度	平成28年度
責任部長	環境部長
主担当課長	環境保全課長
関係課	計画調整課、営業課、給排水設備課、下水道整備課、浄化課、建築指導課、清掃対策課、農業振興課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値				目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
日常生活における身近な生活環境に対する満足度(満足度5点満点で評価)	→	3.1	3.3	3.4	3.4	3.5	3.5	3.6
		3.5	3.5	3.5	3.7	3.7		4.0
生活環境に対する苦情件数(件)	→	—	—	—	—	—	—	—
		497	545	487	561	608		451
下水道の普及率(%)	→	—	—	—	—	—	—	—
		59.4	61.1	62.9	65.1	66.2		67.0

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

地球温暖化問題など、環境の現状について正しい認識を持ち、環境保全に関して担うべき役割と環境保全に参加する意義を理解し、それぞれの立場に応じた役割分担の下、自主的、積極的に取組が求められている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B 停滞	「生活環境に対する苦情件数」は増加傾向にある。これは規制のない、あるいは規制のかかりにくい雑草や野焼きなどの苦情が増加しているためである。また、「日常生活における身近な生活環境に対する満足度」は悪化することなく維持されている。「下水道の普及」の普及率は年々増加している。
------	----------------	---



4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)
快適な環境が悪化することなく維持されている	不快感のある環境が抑制されている	
環境基本計画推進事業	公害防除施設整備資金利子補給事業	
率先行動計画推進事業	環境調査・監視推進事業	
太陽光発電システム設置補助事業	犬猫管理意識高揚事業(ふん害防止)	
家庭用燃料電池の助成事業	環境保全活動推進事業	
各種届出受付時の指導業務	公共下水道整備事業	
工場等の調査指導業務	公共下水道への切替促進事業	
し尿処理施設運転事業	合併処理浄化槽設置補助事業	
	浄化槽維持管理啓発事業	
	公害苦情相談処理事務	
	不快害虫駆除充実事業	
	有害鳥獣駆除事業	
	すずめばち等駆除事業	
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一步手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。	
評価	長期成果の設定は、地域の生活環境の「維持」と発生源の「抑制」という切り口で捉えており問題ない。近年、市に寄せられる生活環境に関する苦情はここ数年やや増加傾向であるが、その主な要因としては、雑草などの一過性の苦情である。市としては、ここに挙げた事務事業を今後も継続することによって、よりよい生活環境が保たれるものと期待している。	
次年度の改善計画	ここに挙げた事務事業を今後も着実に実施していくことによって、よりよい生活環境が保たれていくものと期待している。	

市民からみた計画の進捗状況

□A □B □C

- ・A判定(改善傾向) 35%
- ・B判定(停滞) 61%
- ・C判定(悪化傾向) 4%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	市のいたるところに緑があり、自然と調和した景観がある
施策名	緑が豊かで自然と調和した景観のあるまちをつくる No.24

年度	平成28年度
責任部長	建設部まちづくり担当部長
主担当課長	公園緑地課長
関係課	農業振興課、都市計画課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値						実績値		目標値	
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後	10年後		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29				
一宮市は緑が多いと思う人の割合 (%)	➔	49.6	53.1	57.0	56.7	55.6	59.1	56.7	62.9	59.1	62.9
身近に気に入っている自然を感じる場所がある人の割合 (%)	➔	50.1	56.5	59.3	59.5	60.5	58.6	58.4	64.6	58.6	58.4
市街化区域の都市公園面積 (ha) 【※市内の市街化区域面積 3,802ha】	➔	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		55.59 (1.46%)	55.86 (1.47%)	56.31 (1.48%)	57.12 (1.50%)	57.05 (1.50%)					56.47 (1.49%)

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

地球温暖化等のため地球環境への関心が高まっており、緑や自然のあり方について注目されている中、個人・家庭では、ガーデニング、家庭菜園等、緑に関する取り組みに関心が高まり、町内会・ボランティア団体・民間企業等では、緑化ボランティア等の活動が注目され増加しており、自然環境に対する関心が高まっている。また学校では花壇の制作や植樹祭への参加、ビオトープの観察等、環境学習の場が増えている。さらには国・県による緑化に対する新たな施策等が増えている。

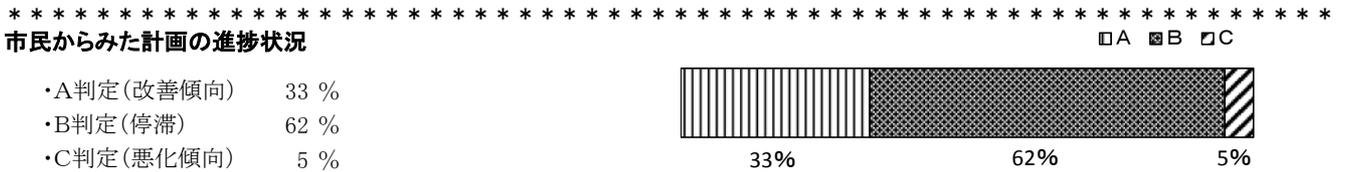
3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	A 改善傾向	アンケートによる「まちづくり指標」のうち「一宮市は緑が多いと思う人の割合」については、2.6%増加し、「身近に気に入っている自然を感じる場所がある人の割合」については、1.1%とわずかに減少した。しかしながら、「市街化区域の都市公園面積」については、目標値を達成していることから、今後も計画的に整備を進めることに加え、民有地緑化をより一層推進することで、改善傾向で推移すると想定される。
-------------	--	---



4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一步手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。		
評価			
次年度の改善計画			



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	安全に遊べる自然の場所がある	
施策名	自然の中で安全に遊べる場所を確保する	No.25

年度	平成28年度
責任部長	建設部まちづくり担当部長
主担当課長	公園緑地課長
関係課	—

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値						実績値	
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後	10年後
自然の遊び場が身近にあると思う人の割合(%)	→	40.6	43.4	44.8	45.6	46.7	45.1	49.3	56.2
		45.1	45.3	46.0	47.3	45.6			
自然の遊び場で危険を感じたことのある人の割合(%)	→	25.5	23.6	19.9	19.2	19.5	16.9	20.9	17.4
		16.9	16.2	19.7	19.6	16.1			
河川敷公園・緑地の面積(ha)	→	—	—	—	—	—	—	—	—
		110.75	110.75	113.53	129.36	129.62			124.00

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

自然環境に関心を持ち、自然の中でアウトドアを楽しむ人が増えていることや、ボランティア等による公園緑地の清掃や美化に関心を持つ人が増えている中、個人・家庭では散歩・ジョギング・サイクリングなどに親しみ、健康や体力増進への関心が高まっている。また町内会・ボランティア団体による公園・緑地の清掃活動や民間企業の環境への関心が高まってきている(ISO等)。さらには学校でのビオトープ等自然環境教育の取り入れや、国営木曽三川公園の整備計画に基づき公園整備が進められている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	A 改善傾向	「自然の遊び場が身近にあると思う人の割合」については、1.7%の減少傾向となったが、木曽川沿川緑地をはじめとする公園整備が計画的に行われていることにより、「河川敷公園・緑地の面積」で着実に増加傾向に推移し、さらに、『一宮市公園施設長寿命化計画』に基づいた、老朽化した遊具等の更新や修繕、バリアフリー化の効果により、「自然の遊び場で危険を感じたことのある人の割合」は、3.5%減少と大幅な改善傾向となった。
------	----------------------	--



4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

	長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。			
評価				
次年度の改善計画				

市民からみた計画の進捗状況 ☐A ☑B ☑C



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	市民一人ひとりがごみ問題を自分の問題として捉え、マナーを守っている	
施策名	ごみ排出マナーを向上させる	No.26

年度	平成28年度
責任部長	環境部長
主担当課長	清掃対策課長
関係課	—

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値						目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後	
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後	
ごみに関するマナーを守っていると思う人の割合(%)	→	97.2	96.9	97.3	97.7	97.7	98.1	98.0	
		98.1	98.7	98.6	98.4	98.0		98.5	
警告シールの貼付数(枚)	→	83,319	61,109	143,678	130,543	131,263	126,175	74,492	
		126,175	130,388	117,623	122,511	95,366		118,137	
不法投棄ごみの回収量(t)と回収回数(回)	→	① 回収量(t)	401.4	325.7	134.1	156.6	103.1	142.0	357.2
			142.0	141.3	104.7	146.6	64.4		91.8
	→	② 回収回数(回)	612	374	551	640	474	374	522
			374	291	323	302	299		419

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

リサイクルやごみ減量に対する関心も高まりを見せ、適正分別の必要性の認識は高まっている。また地域の環境や景観保全の関心も同様である。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	A	「ごみに関するマナーを守っていると思う人の割合」は平成20年度からごみの出し分け方のルールを全市域で統一、指定ごみ袋制度も導入により、ごみと資源の分別意識が高まり、排出マナーも守っていると思う人の割合は高く維持している。また、警告シール枚数は、排出者に分別ルールの徹底を周知するため、違反内容物を表記した違反シールを添付した結果である。「不法投棄ごみの回収量と回収回数」については不法投棄物の早期発見・回収に努めたためである。
-------------	----------	---

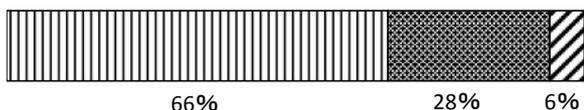
評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。		
評価			
次年度の改善計画			

市民からみた計画の進捗状況 □ A ■ B ▨ C

- ・A判定(改善傾向) 66%
- ・B判定(停滞) 28%
- ・C判定(悪化傾向) 6%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	適正にごみが分別され処理されている	
施策名	ごみを適正に処理する	No.27

年度	平成28年度
責任部長	環境部長
主担当課長	施設管理課長
関係課	清掃対策課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値				目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
資源物を確実に分別していると自信のある人の割合(%)	→	76.6	75.3	77.7	79.1	78.1	82.7	82.5
		82.7	81.1	80.9	79.4	79.4		87.6
最終処分場の利用可能残余年数(年)	*	7.9	7.2	11.8	12.4	16.3	13.3	6.3
		13.3	13.1	12.4	12.8	11.5		5.2
生ゴミ処理機やコンポストを利用している世帯数(世帯)	→	8,588	9,093	9,406	9,569	9,688	9,802	9,250
		9,802	9,876	9,960	10,032	10,114		10,188

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

現在、地球温暖化や有害物質による環境汚染といった環境問題とともに、廃棄物の処理過程で発生する環境汚染や最終処分場の確保なども問題となっている。国では、生産から流通、消費、廃棄に至るまでの物質の効率的な利用やリサイクルを進めることで、資源の消費を抑制し、環境への負荷が少ない「循環型社会」を形成することを目指している。各家庭でも、可燃・不燃・資源などの分別に対する意識が定着し、町内会や各種団体をはじめ、民間企業でも資源回収が実施されている。さらには、小中学校においても、環境配慮の重要性を理解するための環境教育が行われている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B 停滞	「資源物を確実に分別していると自信のある人の割合」は、近年の減少傾向から横ばいとなっているが、目標値には到達していない。一方、「最終処分場の利用可能残余年数」と「生ゴミ処理機やコンポストを利用している世帯数」の数値については、順調に推移している。
------	----------------	---



4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
適正にごみが分別され搬送されている	ごみを適正に処理するための施設が整備され維持管理されている		
可燃・不燃・粗大ごみ収集事業	埋立処分場確保事業		
	可燃ごみ処理事業		
	埋立ごみ処理事業		
	リサイクルセンター整備運営事業		
	環境センター基幹的設備改良事業		
	施設の維持管理事業		

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	長期成果は、「適正なごみの分別処理」に対して、「出す立場」と「処理する立場」に分かれており、モレなくダブリなく設定されている。また、各事務事業についても、長期成果を達成するために必要十分である。一方、資源物を確実に分別していると自信のある人の割合は、個々の考え方や意識によるところが大きいと、今後も継続して意識啓発をしていく必要がある。
次年度の改善計画	広報等の紙媒体やイベント時の啓発に加えて、「ごみと資源の分け方・出し方辞典」の活用や、ごみの分別区分や収集日を調べることができるウェブアプリ「一宮市ゴミチェッカー」により、「分別ルール」を周知していく。さらに、平成28年2月に作成した外国語版の「ごみと資源の分け方・出し方辞典」や「一宮市ゴミチェッカー」の活用により、日本語を理解出来ない住民への周知も図っていく。また、平成28年度より、指定ごみ袋をイラスト入りのデザインに順次切り替え、分別意識の向上を目指す。 【改善】可燃・不燃・粗大ごみ収集事業

市民からみた計画の進捗状況

□A □B □C

- ・A判定(改善傾向) 39%
- ・B判定(停滞) 59%
- ・C判定(悪化傾向) 2%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	商工業が発展する活気あるまちである	
施策名	商工業の振興と新しい産業の創出により活気あるまちをつくる	No.29

年度	平成28年度
責任部長	経済部長
主担当課長	経済振興課長
関係課	産業基盤整備室、道路課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値				目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
地元商店で頻繁に買い物をしている人の割合(%)	→	61.4	61.9	64.8	58.8	63.3	62.8	65.9
		62.8	60.8	61.0	61.7	60.6		69.9
法人数(事業所)	→	-	-	-	-	-	-	-
		8,545	8,426	8,427	8,476	8,550		9,068
一宮市内の企業に就職する若者の割合(%)	→	37.5	31.7	30.8	28.0	25.4	27.0	38.7
		27.0	27.4	31.4	26.0	26.5		40.2

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

- ・アベノミクス効果により、円高が解消され業績が好調な業種もあったが、日本国外の経済状況の懸念により再び円高へと動き始めている。
- ・2017年4月の消費税増税は延期されることとなったが、将来の増税による景気への影響が懸念されている。
- ・尾張一宮駅前ビルのオープンにより駅周辺に人が集まりやすい環境が整った。
- ・品揃え・駐車場などの点から地元商店街よりも、娯楽を伴う大規模小売店への消費者依存度は依然として高い。
- ・近年の高齢者雇用、定年延長などにより企業の従業員数に占める高齢者の割合が高くなる傾向にある。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B 停滞	まちづくり指標は、昨年と比較すると横ばいや悪化の結果となり、目標値とは乖離している状況である。特に「地元商店で頻繁に買い物をしている人の割合」については、平成25年並みの割合に悪化した。価格や品揃えや駐車場などの点から大規模小売店へ消費者が流れる状況となっている。 また、「一宮市内の企業に就職する若者の割合」については、改善傾向は見られるものの、名古屋市等市外に就職する者が多いため、この傾向は新たに大きな雇用が生まれる企業が市内にいくつまでできない限り続くものと考えられ、厳しい結果となった。中心市街地では、尾張一宮駅前ビルのオープンによって駅周辺には集客できたものの、その効果が周辺商店街に表れておらず、今後どのようにして回遊させるかが課題である。
------	----------------	--

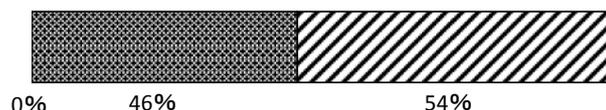
評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)
既存の商工業が活性化する	新しい商工業が創出される	
一宮地場産業ファッションデザインセンター運営負担金交付事業	新商品開発・新分野開拓事業者支援事業	商工団体等事業費(共同事業・空き店舗活用事業)補助事業
ジャパン・テキスタイル・コンテスト事業	商工団体等事業費(共同事業・空き店舗活用事業)補助事業	競輪場跡地利用事業
繊維新商品開発補助事業		産業基盤整備事業
海外貿易見本市参加等補助事業		企業立地の促進に関する調整事業
FDC尾州モノづくり・プロモーション支援事業		企業立地関連道路整備事業
プレミアム商品券発行事業交付金事業		企業立地促進事業
小規模企業等振興資金融資制度等預託金		ビジネス特区推進事業
中小企業振興融資信用保証料助成事業		SOHOインキュバータオフィス運営事業
中小企業振興融資利子補給補助事業		産業競争強化法における創業支援事業
中小企業相談所補助事業		
ISO取得及び特許・実用新案出願支援事業		
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。	
評価	長期成果の設定は、商工業を「既存」と「新規」に分けていてモレもダブリもない。各事務事業は、一宮市の地場産業である繊維振興や、新たな事業所の立ち上げ、企業の資金調達をやすくするための補助など、長期成果を達成するため必要な事業が行われている。商工業の発展・活性化は、外的要因や景気の動向等の影響が大きく、行政活動の充実だけでは達成しがたいものである。 市としては、今後も商工業の発展・活気に資する事業を粘り強く継続して実施していきたい。	
次年度の改善計画	この施策で行われている事務事業は、様々な個人や事業者に対して行われており内容は充実している。新規や改善、廃止の事業はないが、各事業とも必要な事業であり、今後も継続して実施する。	

市民からみた計画の進捗状況 □A □B □C

- ・A判定(改善傾向) 0%
- ・B判定(停滞) 46%
- ・C判定(悪化傾向) 54%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	一生を通じて多様な働き方の選択ができ、生きがいを持って働くことができる
施策名	多様な職場があり生きがいを持って働くことができる環境を整備する

年度	平成28年度
責任部長	経済部長
主担当課長	経済振興課長
関係課	高年福祉課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値				目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
自分に合った働き方ができていると思う人の割合(%)	→	65.5	66.4	67.5	66.4	65.1	67.1	68.7
男女差なく働けると感じる人の割合(%)	→	30.6	34.0	34.3	37.4	35.8	37.8	35.5
就職を希望する高齢者の就職率(%)	→	6.5	5.5	4.5	3.5	3.0	3.9	10.5
		3.9	3.8	4.4	4.6	4.1		14.6

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・アベノミクス効果により、消費者の購買意欲は回復しつつあるが、日本国外の経済状況の懸念により予断を許さない状況となっている。
 ・基幹産業であった繊維産業の衰退以降、繊維産業以外の製造業の割合も増えているが、依然として大規模な雇用を創出する企業や多種多様な雇用を生み出す企業が乏しい状況にある。
 ・ハローワーク一宮管内の有効求人倍率は好調なもの、名古屋や有名企業への就職希望が多く地元企業への就職希望者が少ない現状がある。
 ・平成18年4月に高年齢者雇用確保措置が義務化されたことにより、65歳まで働くことができる環境は整ってきている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B 停滞	各指標を前年と比較すると改善された指標もあるが、全体的に目標値とは乖離している状況である。特に「就職を希望する高齢者の就職率」は、目標値からの乖離が激しい状況であり、65歳まで働くことができる環境は整ってきているが、自身の希望する職種に求人がない状況も考えられる。繊維産業以外の製造業等の割合も増加しているものの、更に改善傾向をめざすためには、用地の確保など困難な状況ではあるが、多様な産業を誘致・育成し、幅広い世代が生きがいを持って働くことができる環境の整備が必要である。
------	----------------	---

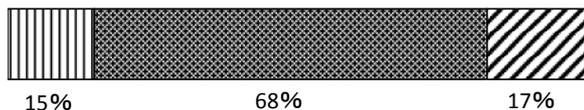
評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
自分の意欲・適性に応じて働くことができる	事業所が多様な働き方への環境整備を整えている		
就労場の確保事業	中小企業退職金・特定退職金共済加入補助事業		
シルバー人材センター補助事業	ファミリー・フレンドリー企業奨励・啓発事業		
高年齢者雇用奨励金支給事業	中小企業相談所補助事業		
障害者特別雇用奨励金支給事業	事業所内保育施設整備補助事業		
SOHOインキュベータオフィス運営事業			
離職者職業訓練助成事業			
若者就労支援事業			
企業立地促進事業			
産業基盤整備事業			
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。		
評価	長期成果の設定は、個人(労働者側)と事業者(雇用者側)という切り口から捉えており問題ない。また事務事業は、長期成果に向けて各事業が行われており、重要なまちづくりの課題の中の「多様な働き方の選択」はできる環境にある。一方「生きがいを持って働く」ことに関しては個々人の価値観に因る部分が大きく、行政活動の充実だけでは達成しがたいものである。市としては、今後も課題に対して各種事業を粘り強く継続していきたい。		
次年度の改善計画	この施策で行われている事務事業は、障害者や高齢者を含めた個人や事業者に対して行われていて内容は充実している。新規や改善、廃止の事業はないが、各事業とも必要な事業であり、今後も継続して実施する。		

***** 市民からみた計画の進捗状況 □A □B □C

- ・A判定(改善傾向) 15%
- ・B判定(停滞) 68%
- ・C判定(悪化傾向) 17%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	若者が暮らしたいと思うまちである
施策名	若者が暮らしたいと思うまちをつくる No.32

年度	平成28年度
責任部長	経済部長
主担当課長	経済振興課長
関係課	公園緑地課、青少年育成課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	実績値						目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
一宮市に住み続けたいと思う若者の割合(%)	→	71.7	74.2	78.1	79.4	79.2	78.0	75.4
		78.0	76.5	71.8	77.1	72.8		79.6
身近に楽しんだり、活躍できる場所、機会があると感じている若者の割合(%)	→	40.9	38.1	43.6	42.3	47.5	43.8	47.1
		43.8	47.6	46.3	42.9	49.0		53.3
一宮市内の企業に既に働いている若者の割合(%)	→	37.5	31.7	30.8	28.0	25.4	27.0	38.7
		27.0	27.4	31.4	26.0	26.5		40.2
若者の流入・転出人口の差(人)	→	-	-	-	-	-	-	-
		▲ 271	▲ 21	▲ 189	216	267		210

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

- ・人口減少傾向にある中、尾張一宮駅前ビルのオープンやそれに伴う中央図書館のオープンにより学生などの若い世代を中心に駅周辺に人が集まりやすい環境が整いつつある。
- ・中心市街地の商店街には、若者向けの飲食店が増えるなど賑わいが出てきているが、品揃え・駐車場などの点から、娯楽を伴う大規模小売店への消費者依存度は依然として高い。
- ・市民の憩いの場として、138タワーパークや市総合体育館など各種イベントやスポーツなどの場としての環境がある。
- ・基幹産業であった繊維産業の衰退以降、新たに若者を吸収できる企業が乏しい状況にある。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B 停滞	まちづくり指標の内、「身近に楽しんだり、活躍できる場所、機会があると感じている若者の割合」「若者の流入・転出人口の差」で、前年と比較すると改善され、特に若者の流入・転出の人口の差においては前年度に目標値を超え、更に増える結果となった。尾張一宮駅前ビル、総合体育館などの施設や、若者向け飲食店の増加などで若者にとって住みやすい環境が整い、実際に若者の人口が増加に転じたことはめざすべき姿にとって好材料である。 また、「一宮市内の企業に既に働いている若者の割合」は、数値的には微増ではあるが、依然として名古屋や有名企業への就職希望が多いため、実際に市内の企業に勤務している転入者や市民で市内の企業に就職する若者はいるものの、指標としては表れにくい面がある。 「一宮市に住み続けたいと思う若者の割合」では、平成26年度数値に次ぐ低い数値となっており、若者の考えや行動が多様化し、住環境において尾張一宮駅前ビルや飲食店の増加など、ハード面は充実してきているため、ソフト面での充実が必要であると考えられる。
------	----------------	--

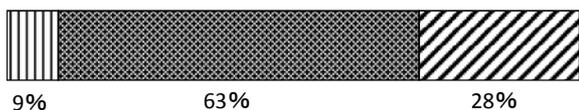
評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)
多くの若者が訪れ、一宮市のことを好意的に認知している	一宮市で暮らしている若者が「これからも住み続けたい」と思っている	
おりもの感謝祭一宮七夕まつり事業	産業基盤整備事業	いちのみやリバーサイドフェスティバル補助事業
濃尾大花火事業	いちのみやリバーサイドフェスティバル補助事業	138タワーパークイベント事業
宣伝用パンフレット作成事業	138タワーパークイベント事業	ツインアーチ138維持管理事業
一宮市観光協会事業	ツインアーチ138維持管理事業	商工団体等事業費補助事業
若者就労支援事業	商工団体等事業費補助事業	商業団体駐車場設置事業費補助事業
中小企業相談所補助事業		中心市街地活性化基本計画策定事業
企業立地促進事業		尾張一宮駅前ビル活用事業
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。	
評価	長期成果は、若者の「意識」と「生活」に分けており、モレもダブリもなく設定されている。各事務事業も、長期成果を達成するために必要な事業が行われている。 この施策でいう若者は、年齢が18歳から34歳までと年齢層が幅広く、また家庭・生活環境も異なるため、その行動や考え方が多種多様であり、個人の価値観に因る部分が多い。そのため、めざすべき姿を行政の事業活動だけで実現することは難しい。今後も継続して事業を進めていく必要がある。	
次年度の改善計画	まちづくり指標の内、「一宮市に住み続けたいと思う若者の割合」の実績値が前年と比べ減少したため注視しつつ、めざすべき姿に向けて今後も継続的に事業を行う。	

市民からみた計画の進捗状況 A B C

- ・A判定(改善傾向) 9%
- ・B判定(停滞) 63%
- ・C判定(悪化傾向) 28%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	安全・安心な消費生活を送ることができる	
施策名	安全・安心な消費生活を送ることができる環境をつくる	No.33

年度	平成28年度
責任部長	経済部長
主担当課長	経済振興課長
関係課	農業振興課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値				目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
消費者トラブル時の相談相手(場所)を知っている人の割合(%)	→	39.5	36.2	34.7	38.2	41.0	33.0	47.1
		33.0	42.8	42.3	38.4	37.1		53.4
食品などの日用品の安全性に不安を感じている人の割合(%)	→	51.4	73.5	60.6	49.0	35.0	42.8	44.7
		42.8	47.0	43.7	45.2	43.0		26.3
消費者トラブル件数(件)	→	2,224	2,131	1,629	1,565	1,596	1,623	2,024
		1,623	1,521	1,929	2,081	2,052		1,357

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

・輸入食品による健康被害や日用品による被害の発生など、市民生活の安全と安心を揺るがす事件が発生し、食品や日用品に対する安全性への関心は高まっている。
 ・東北地方太平洋沖地震を端緒に発生した福島第一原子力発電所事故に起因する放射性物質による影響が報道されたことや、廃棄依頼を受けた食品を再度小売店舗に卸すなど、食品や日用品に関する事件の報道も無くなることから、市民の環境・食品・人体への安心・安全に対する関心は高い。
 ・「振り込め詐欺」等特殊詐欺の報道は依然として無くならず、市民の関心は依然として高い。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B	指標を昨年と比較すると「消費者トラブル時の相談相手(場所)を知っている人の割合」が悪化し、他の指標は改善傾向が見られるが、依然として目標値から乖離している。「振り込め詐欺」等特殊詐欺が多く報じられる中で、様々なトラブルや問題に対して消費者の意識も高まっており、実際に被害に遭った相談だけでなく、被害を未然に防ぐ相談もあるため、「消費者トラブル件数」が依然として高い件数であると考えられる。 また、「食品などの日用品の安全性に不安を感じている人の割合」は、昨今の食品に関する事件や事故などの報道により、依然として不安を感じている人が多いことが影響していると考えられる。
	停滞	

評価がB・Cの場合

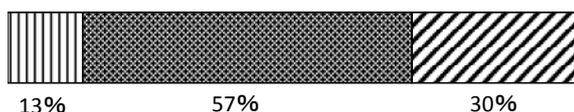
4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
消費生活において不安・疑問を速やかに解決できる	商品やサービスが消費者から信頼されている		
消費者問題懇話会事業	計量検査事業		
消費生活モニター事業	環境保全型農業直接支払補助事業		
消費者団体活動補助事業	残留農薬分析補助事業		
消費生活相談事業	一宮市地方総合卸売市場入場者育成補助事業		
消費生活講座事業	有機堆肥利用促進補助事業		
消費生活フェア事業			
愛知県消費者協会負担金事業			
計量思想普及事業			
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。		
評価	長期成果は、「消費者」と「商品・サービス」に分けており、モレもダブリもない。各事務事業は、長期成果を達成するため必要な事業が行われている。めざすべき姿を実現するためには、振り込め詐欺や食品や日用品等の事故の根絶が要因の1つとして考えられる。しかし、事件・事故はなくなり、トラブルに巻き込まれたり不安を感じる消費者が数多くいるのが現実である。行政としては、被害を未然に防ぐ意味もあるため、今後も継続して事業を行う必要がある。		
次年度の改善計画	【廃止】尾西農畜産物等直接販売協議会補助事業 尾西農畜産物等直接販売協議会補助事業が終了したため、この事業は今年度で廃止とする。 この施策で行われている事務事業は、消費者への注意喚起や啓発、商品の安全性や信頼性の確保に対して行われていて内容は充実している。新規や改善、廃止の事業はないが、各事業とも必要な事業であり、今後も継続して実施する。		

***** □A □B □C

市民からみた計画の進捗状況

- ・A判定(改善傾向) 13%
- ・B判定(停滞) 57%
- ・C判定(悪化傾向) 30%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	教員は資質が確保され意欲がある	
施策名	教師力の向上を図る	No.34

年度	平成28年度
責任部長	教育文化部長
主担当課長	学校教育課長
関係課	—

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	実績値						目標値
		現状値						5年後
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	10年後
先生を信頼できると思う子どもの割合(%)	①小学校	—	—	—	—	—	—	—
		89.1	88.0	88.8	82.2	89.3		90.0
先生を信頼できると思う保護者の割合(%)	②中学校	—	—	—	—	—	—	—
		73.4	82.0	75.0	76.8	75.9		75.0
教職に対してやりがいがあると思う教員の割合(%)		64.2	69.9	70.9	72.8	75.2	72.6	71.6
		72.6	75.4	74.6	74.5	77.2		77.4
		93.3	94.8	95.5	96.8	97.3	97.7	95.1
		97.7	96.8	97.8	97.6	96.5		96.3

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

教師の力量、言動、生き方は、直接、児童生徒に反映し、人格形成に大きな影響を与えている。専門職としての自覚と教育的愛情を持ち、教育内容や指導の研究と修養に努め、実践的な指導力を身につけた教師が求められている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	A	「先生を信頼できると思う子どもの割合」(小学校)の数値は上昇傾向にあり、「先生を信頼できる保護者の割合」とともに、目標値に迫る値となっている。他の指標については、いずれも目標値に達しており、全体としては目指すべき姿に向かって推移している。
	改善傾向	

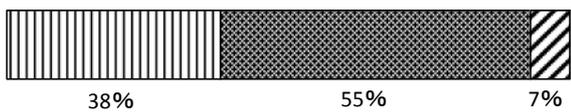
評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。		
評価			
次年度の改善計画			

市民からみた計画の進捗状況 □A ■B ▨C

- ・A判定(改善傾向) 38%
- ・B判定(停滞) 55%
- ・C判定(悪化傾向) 7%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題 (めざすべき姿)	学校で、子どもが自由に興味あるものにチャレンジできる。		年度	平成28年度
	子どもが自由に興味あるものにチャレンジできる学校をつくる		責任部長	教育文化部長
主担当課長			学校教育課長	
施策名	No.35		関係課	教育総務課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値					目標値	
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後		
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後		
学校で自由に興味のあるものにチャレンジできていると思う子どもの割合(%)	➡	65.2	68.1	70.8	64.9	67.7	66.4	71.0		
		66.4	72.0	68.3	69.2	69.1		75.8		
子どもが学校で自由に興味あるものにチャレンジできていると思う保護者の割合(%)	➡	56.2	63.2	59.8	63.0	67.6	63.8	63.0		
		63.8	67.6	65.1	68.5	68.9		69.8		

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

子どもたちが国際化、高度情報化社会に対応でき、環境保全に主体的に取り組む態度や能力を身につけるとともに、自らの生き方を考え主体的に進路を選択する態度や能力を身につけていくことは大切である。

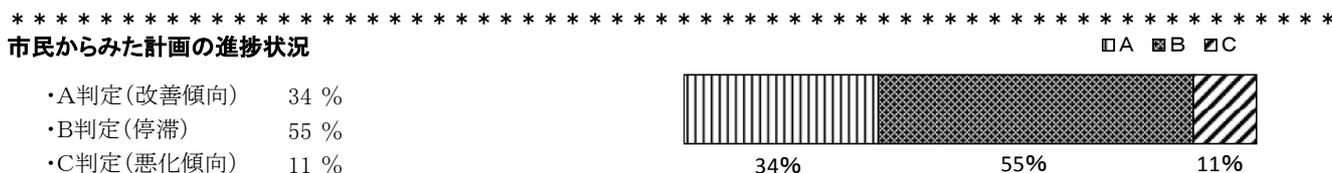
3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	A	「学校で自由に興味のあるものにチャレンジできていると思う子どもの割合」「子どもが学校で自由に興味あるものにチャレンジできていると思う保護者の割合」ともに、年度毎の多少の増減はあるものの、全体的には堅調に推移している。いずれの数値もめざすべき姿に向け、改善傾向にあるといえる。
改善傾向		

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

	長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。			
評価				
次年度の改善計画				



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	子どものしつけについての教育が、親に対してなされている	
施策名	家庭教育のあり方について学ぶ機会を積極的に提供する	No. 37

年度	平成28年度
責任部長	教育文化部長
主担当課長	生涯学習課長
関係課	—

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値				目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
親が子どもに対してしつけができていると思う人の割合(%)	→	15.7 25.9	19.0 24.4	19.6 25.1	20.1 25.7	22.4 28.6	25.9	22.4 29.2
子育て中の親に対する教育とサポートがなされていると思う人の割合(%)	→	15.9 25.9	18.7 25.3	21.4 25.8	24.0 26.8	24.5 29.5	25.9	22.5 28.6
家庭において道徳心が高いと思う子育て中の保護者の割合(%)	→	— —	— 69.0	— 65.0	— 67.3	— 60.8	—	— 76.2
家庭教育に関する事業の数と参加者数	①事業の数(回)	297	262	240	243	244	253	321
		253	263	269	267	313	—	270
	②参加者数(人)	25,560	24,739	16,850	15,939	15,894	14,875	29,440
		14,875	14,136	13,662	12,691	12,791	—	16,700

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

核家族世帯の増加と市外からの転入世帯が多いという地域性から、子育てやしつけに関して身近に相談できる相手がおらず、孤立しがちな親が多い。また、家庭教育に関心がない親や地域と関わりが不十分な子育て世帯に対し、個人情報等の兼ね合いもあり、手を差し伸べるのが難しい現状にある。一方、行政・民間・NPO法人などの子育てに関する事業やサポートが多種多様となり、親の選択肢が増えている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B	親が子どもに対してしつけができていると思う人の割合や親への教育・サポートがなされていると思う人の割合は増えており、改善傾向にある。一方で、道徳心が高いと思う保護者の割合は6割程度にとどまっていることや、家庭教育に関する事業への参加者数が伸び悩んでいることを踏まえると、家庭教育に対する保護者の意識がなかなか高まっていない状況にあると考えられる。
------	---	--

評価がB・Cの場合

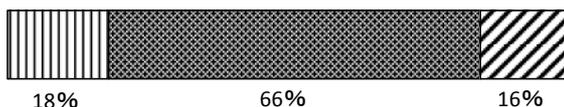
4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
家庭(親):多くの親が家庭教育に関する正しい知識を得られる	地域(取り巻く人):地域において、家庭教育支援体制が整備され、きめ細やかなサポートが受けられる		
家庭教育推進事業	子育て支援ネットワーク事業		
家庭教育啓発リーフレット配付事業	生涯学習支援ボランティア育成事業		
子育て支援情報誌配付事業			
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。		
評価	長期成果は、「家庭(親)」と「地域(取り巻く人)」とに整理され、モレなくダブリなく設定されている。		
次年度の改善計画	参加者数を増やせるよう、事業のPR方法の見直しを進めるとともに、申し込みの利便性を高める。また、講座等の内容がより魅力あるものとなるよう企画していく。		

市民からみた計画の進捗状況

□A □B □C

- ・A判定(改善傾向) 18%
- ・B判定(停滞) 66%
- ・C判定(悪化傾向) 16%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題 (めざすべき姿)	地域の伝統や文化財が大切に保存、伝承されている		年度	平成28年度	
	施策名	文化財を保存・伝承する	No.39	責任部長	教育文化部長
				主担当課長	博物館事務局長
				関係課	生涯学習課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値						実績値		目標値				
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	5年後	10年後
一宮市の伝統や文化を理解し、後世に受け継ごうと思う人の割合(%)	→	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無形文化財・無形民俗文化財の保存を担っている人の数(人)	①町内会が保存会の会員数	5,730	5,755	5,826	5,288	5,841	5,869	6,500						
		5,869	6,152	10,085	9,592	9,866			7,340					
	②その他の会員数	75	75	143	121	120	129	88						
		129	117	110	110	127			130					
地域の歴史、文化、伝統、文化財に関する講座などの開催数(回)	→	66	82	75	92	75	64	73						
		64	97	99	111	128			81					

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

民俗芸能では、担い手の高齢化や減少、地域の若手も景気回復が実感できない状況では参加する余裕もなく、伝承が危機的状況にある。こうした中でも公演の機会を増やすなど、やりがいと喜びを感じられるよう長期的な視野に立って伝承所在地域の若手育成のための保護が急務である。文化財全般について、歴史遺産・産業遺産や自然環境に興味・関心をもつ市民が増えており、国・県・市の指定文化財などを後世に伝えるために、維持・管理・保護や保存のための修理などの事業が必要不可欠である。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B 停滞	まちづくり指標の「無形文化財・無形民俗文化財の保存を担っている人の数」の町内会が会員数となっている保存会の会員数は減少しているが、人口動態より地域ぐるみで保存していることが重要で、「地域の歴史、文化、伝統、文化財に関する講座などの開催数」はおおむね上昇傾向にある。「一宮市の伝統や文化を理解し、後世に受け継ごうと思う人の割合」や保存会のみで活動している団体の会員数は後継者不足もあって停滞傾向にあるといえる。しかしながら、依然として高い数値が維持されていると評価できる。
------	--	---

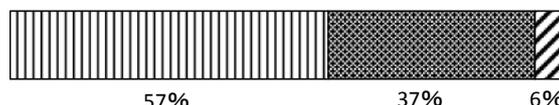
評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
民俗芸能や文化財が適切に保護・保存されている	多くの市民が地域の伝統文化を理解している		
民俗芸能伝承補助事業	民俗芸能伝承推進事業		
文化財保護補助事業	民俗芸能発表会事業		
指定文化財管理事業	文化財保護啓発事業		
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。		
評価	長期成果は地域の伝統や文化財自体の保護・保存と市民の理解に分けており、モレなくダブリなく設定されている。行政が補助や機会の提供などやれるところまでやる努力が重要であり、各事業群で必要十分と考えられる。各事業の内容の一層の充実が求められるが、今後も財政難による継続的な予算削減が懸念される。PRなどの徹底や地域と一体となって限られた予算を効果的に執行する創意工夫が必要である。		
次年度の改善計画	伝統芸能等は、見に来ていただくことで張り合いとなり、技能の向上心高揚や新たに保存会に市民が参加するなど、保護や保存に相乗効果をもたらすので、PRや発表機会の拡大が重要である。また、合併後10年以上を経て現在の一宮市全体の文化財ガイドブック(解説書)がないので、市制100周年をめぐって編集準備を検討し、文化財の普及啓発活動を拡大させる。		

 市民からみた計画の進捗状況 □A ■B □C

- ・A判定(改善傾向) 57%
- ・B判定(停滞) 37%
- ・C判定(悪化傾向) 6%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題 (めざすべき姿)	誰もがスポーツを楽しめる	
施策名	スポーツ活動を振興する	No.40

年度	平成28年度
責任部長	教育文化部長
主担当課長	スポーツ課長
関係課	教育指定管理課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値				目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
スポーツを楽しんでいる人の割合(%)	→	29.4	32.2	30.8	31.2	32.4	34.7	35.0
		34.7	34.5	33.4	36.1	33.8		40.3
市内の公共スポーツ施設の利用者数(万人)	→	210.1	211.9	236.6	241.8	242.4	251.3	219.5
		251.3	251.2	246.1	246.3	254.2		271.0

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

平成27年10月に2020年の東京オリンピック・パラリンピックを見据えた選手強化をはじめ、国民の健康増進を目的にスポーツ庁が設置され、子どもの体力向上、国民のスポーツライフ、競技力の向上などスポーツの振興に取り組み、さまざまなスポーツに対する関心が高まってきている。また、全ての人々がスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、スポーツを支える活動に参画できるよう、安全で魅力的なスポーツ施設を整備・運営・管理などスポーツ施設の充実が求められています。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	A	スポーツを楽しむ人の割合は目標値には届かないものの、計画策定当初よりは増加傾向である。また、公共スポーツ施設については、土日曜日、祝日を中心に各種のスポーツ大会、個人利用などで有効に活用されており、目標値に向かって順調に推移している。以上のことから、全体としては改善傾向と判断する。
------	---	---

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。		
評価			
次年度の改善計画			

市民からみた計画の進捗状況 □A □B □C



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき)	歩行者や自転車が安全に移動できる道路整備がされている			年度	平成28年度
	歩行者や自転車が安全に移動できる道路整備を推進する	No.42		責任部長	建設部長
施策名				主担当課長	道路課長
				関係課	公園緑地課、維持課、道水路管理課、都市計画課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値						目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後	
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後	
徒歩や自転車で道路を安心して移動できると思う人の割合(%)	→	26.8	27.3	31.8	32.4	35.6	35.4	34.4	
		35.4	36.2	35.5	37.6	38.5		41.9	
歩行者・自転車関連の交通事故件数(件)	→	1,002	986	965	904	955	859	902	
		859	862	843	708	730		803	

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

自転車は、日常生活における身近な移動手段やサイクリング等のレジャー手段として多くの人々に利用されている。近年では、健康や環境への意識の高まりを背景に利用ニーズが高まっている。一方で交通事故が減少傾向にある中、自転車対歩行者の交通事故は横ばいの状況であり、自転車の通行ルールの徹底を図るため、道路交通法の改正により、自転車の歩道通行可能要件の明確化や自転車運転による危険防止のための講習に関する規定等が整備された。また、登下校時における児童の交通事故防止等の安全対策が求められている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	A 改善傾向	指標「徒歩や自転車で道路を安心して移動できると思う人の割合」は、昨年に引き続き増加しており、実績値に変動があるものの増加傾向にある。また、指標「歩行者・自転車関連の事故件数」では、減少傾向にあり、昨年に引き続き目標値を下回っている。これは歩行者や自転車が安全に移動できる道路整備が着実に進められているためと考えられ、課題は改善されつつある。
------	------------------	--

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)

評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一步手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。
評価	
次年度の改善計画	

***** 市民からみた計画の進捗状況 □A ■B ▣C *****



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	まちの玄関である一宮駅ビルが、多機能で多くの人でにぎわっている	
施策名	一宮駅を中心とした魅力ある中心市街地をつくる	No.44

年度	平成28年度
責任部長	まちづくり部長
主担当課長	都市計画課長
関係課	管財課、経済振興課、道路課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	実績値						目標値
		現状値	H18	H20	H21	H22	H23	H24
駅周辺がにぎわっていると思う人の割合(%)	→	13.7	13.0	12.9	11.6	10.4	14.3	20.6
		14.3	25.8	29.7	28.1	30.3		29.1
駅周辺が多機能で、魅力があると思う人の割合(%)	→	8.9	8.0	8.5	7.8	8.2	9.9	16.6
		9.9	21.7	24.1	24.3	24.4		25.0
歩行者通行量(人)	①本町通り歩行者	1,676	1,686	1,416	2,020	1,702	1,659	2,081
		1,659	1,246	1,668	1,312	1,211		2,499
	②本町通り自転車	2,218	2,371	2,035	2,468	2,053	1,650	2,411
		1,650	1,724	1,875	1,297	1,224		2,588
	③銀座通り歩行者	1,574	2,253	1,810	2,430	2,276	1,952	1,932
		1,952	2,221	2,161	2,099	2,351		2,354
	④銀座通り自転車	863	1,003	819	1,008	871	543	1,027
		543	599	690	585	560		1,383

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

駅周辺については、尾張一宮駅前ビルが出来たことにより通勤通学の「通過点」だった駅は図書館や店舗が集まる「滞在型」へ変化し、同ビル内にある半屋外広場のシビックテラスは土日の予約が殆ど埋まり、様々なイベントが開催されにぎわいを創出している。路線価についても今年度5.1%上昇し、名古屋へのアクセスの良さから需要が高まったとみられると新聞で報じられた。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B 停滞	「駅周辺がにぎわっていると思う人の割合」は、H29目標値を超えており、「駅周辺が多機能で、魅力があると思う人の割合」は、昨年に引き続き伸びを示している。また、「歩行者通行量」については、本町通りはH27実績値より減少した結果となったものの、銀座通りは歩行者と自転車を合わせれば増加しており、改善傾向にあるといえる。i-ビルが整備されたことにより駅前についてはにぎわっていると評価されているが、中心市街地全体には波及効果が表れていないと考えられる。
------	----------------	---

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
駅前ビルに多くの人が集うようになる	駅前ビルの周辺地域が活性化される		
JR尾張一宮駅前ビル活用事業 再開発事業	市営駐車場管理運営事業 商工団体等事業費(共同事業・空き店舗活用事業)補助事業		
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。		
評価	長期成果は、にぎわいの観点を核施設の駅前ビルと周辺地域の活性化に分けており、問題ない。中心市街地全体の活性化については、魅力ある商店街の創出が求められ、行政の事業活動だけでは難しい。しかしながら、駅前ビルの集客力を向上させる取り組みや無電柱化され景観に配慮された商店街、葵公園への案内など、駅前ビルに来る多くの来訪者に回遊してもらう環境を整え、にぎわいに寄与できるように努めたい。		
次年度の改善計画	各事務事業は、中心市街地のにぎわいを創出するには必要な事業であり、次年度においても継続して実施するとともに、オリナス一宮を活用した催物などを検討する。		

市民からみた計画の進捗状況 □A □B □C

- ・A判定(改善傾向) 40%
- ・B判定(停滞) 56%
- ・C判定(悪化傾向) 4%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	税金や社会保障についての制度や情報が市民にとって公平でわかりやすい
施策名	市民が必要とする市政の情報を提供する No.47-1

年度	平成28年度
責任部長	企画部長
主担当課長	広報課長
関係課	行政課、情報推進課など

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値						目標値
		H18 H24	H20 H25	H21 H26	H22 H27	H23 H28	H24 H29	5年後 10年後	
情報発信件数(件)	↗	1,279	1,424	1,391	1,591	1,419	1,364	1,356	
		1,364	1,428	1,499	1,538	1,600		1,750	
税金や社会保障の制度をよく理解し、わかりやすく説明できるとする市職員の割合(%)	↗	49.3	42.3	43.0	45.8	50.4	47.2	63.5	
		47.2	52.5	52.3	51.6	57.9		72.8	
税金や社会保障についての相談をした人の中で、理解できた人の割合(%)	↗	61.7	63.2	73.2	66.1	69.0	66.7	69.9	
		66.7	70.4	67.6	67.9	73.0		76.4	

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

スマートフォン・タブレット端末などの携帯モバイルをはじめ、インターネットが急速に普及しており、40代までの市民は広報紙よりウェブサイトですべての市政情報を得ていることが市政アンケートの結果で分かっている。しかし増加している高齢者世帯では、利用できる情報媒体が限られている世帯が多く、情報格差が生じている。また税金や社会保障の制度そのものの見直しも頻りに行われ複雑化している。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	A	いずれの数値も前年度実績値と比べ増加しており、「情報発信件数」と「税金や社会保障についての相談をした人の中で、理解できた人の割合」は、今後も増加傾向を継続できれば10年後の目標値を達成できると考えられる。しかし「税金や社会保障の制度をよく理解し、わかりやすく説明できるとする市職員の割合」だけは、目標値との乖離が見られるため、市職員がより職務に精通できるよう研鑽を深める必要がある。
改善傾向		

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

	長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。			
	2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。			
評価				
次年度の改善計画				

 市民からみた計画の進捗状況 □ A ■ B ▨ C



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	市民の自発的な活動を行政が後押しする仕組みがある	
施策名	市民の自発的な活動がしやすい環境をつくる	No.49

年度	平成28年度
責任部長	企画部長
主担当課長	地域ふれあい課長
関係課	企画政策課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値				目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
市民活動を後押しするための制度の数(個)	→	46	46	46	47	47		49
市民活動に参加している人の中で、行政の後押しは有効に機能していると思う人の割合(%)	→	43.8	50.3	56.7	57.6	59.0	59.4	51.7
		59.4	55.2	57.0	58.0	59.3		65.9

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

- 少子高齢化、人口減少という社会構造の変化に対応したくみづくりが必要となっている。
- 団塊の世代の大量退職により地域に元気高齢者が急増しており、今後の地域社会での活躍が期待されている。
- 住民ニーズの多様化により行政と住民の関係のあり方を見直す必要性が生じてきている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B 停滞	<ul style="list-style-type: none"> ○「市民活動を後押しするための制度の数」は横這い。 ○「市民活動に参加している人の中で、行政の後押しは有効に機能していると思う人の割合」の10年後目標値は平成24年度に実績値をもとに上方修正したものである。実績値は平成25年度に減少しているものの、平成26年度・27年度・28年度には再び増加している。
------	----------------	--

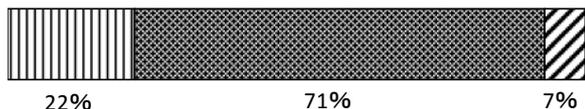
評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)		長期成果(事業群②)	
地域や市民活動団体の自発的な活動に対し、ハード的な支援(モノ・金)をする仕組みがある。		地域や市民活動団体の自発的な活動に対し、ソフト的な支援(人・情報)をする仕組みがある。	
「モノ」	「金」	「人」	「情報」
市民活動支援事業(センター運営)	市民が選ぶ市民活動支援制度	健康づくりサポーター支援事業	広報紙の発行事業(いちのみや)情報発信地への掲載
一宮市民パトロール隊支援事業(防犯資器材貸与、研修会)	地域交通安全会補助金	食生活改善推進員支援事業	市民活動支援事業(センター運営)
自主防災組織育成補助事業	町内会運営助成事業	生涯学習支援ボランティア養成事業	一宮市民パトロール隊支援事業(防犯資器材貸与、研修会)
健康づくりサポーター支援事業	地域集会所施設建設補助事業	スポーツ指導者講習会の開催	市民活動支援事業(情報サイト)
食生活改善推進員支援事業	地域活動用掲示板設置補助事業	スポーツ推進委員研修	町会長会議
ポイ捨て防止に関する啓発	地域集会所施設耐震診断及び耐震改修工事補助事業	婦人消防クラブ連絡協議会補助事業	市民活動支援事業(アドバイザー)
ボランティア袋制度	新しいコミュニティ推進事業	市民活動支援事業(NPO講座)	一宮市地域貢献企業認定事業
違反簡易広告物除却活動員制度	防犯協会支部交付金		まちづくり子どもアイデア活用事業
地区公民館事業	自主防災組織育成補助事業		
学校体育施設開放	健康づくりサポーター支援事業		
	食生活改善推進員支援事業		
	老人クラブ事業運営費補助事業		
	老人クラブ連合会事業運営費補助事業		
	住民助け合い活動補助事業		
	ふれあいクラブ活動支援事業		
	地域組織(母親クラブ)活動費補助事業		
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。		
評価	長期成果の設定は、市民の自発的な活動がしやすい環境をハード的支援(モノ・金)とソフト的支援(人・情報)に分けて捉えており問題ない。まちづくり指標「行政の後押しが有効に機能していると思う人の割合」は、平成24年度まで連続して増加、平成25年度に減少したものの、平成26年度・27年度・28年度には再び増加している。なお、この指標は、市民アンケート調査によるもので、回答者の個人観(活動分野等)による影響が大きく、事務事業(行政が後押しする仕組み)数についても現在は47事業あるが、新規事業の追加がある一方、実施団体の解散などによる事業廃止もあるため、今後、自然減もあり得る。		
次年度の改善計画	市民の自発的な活動をサポートする拠点として運営している市民活動支援センターが、平成24年11月よりiビルに移転。民間の持つ能力と人材を活用し、多様化する市民ニーズへの迅速な対応を目指し運営業務委託を導入した。また開館日・開館時間を拡大し、市民の自発的な活動がしやすい環境づくりを進めている。引き続き、市民の活動を後押しする事業を周知していく。		

市民からみた計画の進捗状況 □A □B □C

- ・A判定(改善傾向) 22%
- ・B判定(停滞) 71%
- ・C判定(悪化傾向) 7%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題 (めざすべき姿)	市民が国際感覚を身につけている		年度	平成28年度	
	施策名	国際交流を推進する	No.50	責任部長	教育文化部長
主担当課長				生涯学習課長	
				関係課	学校教育課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値				目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
国際交流事業への参加者数(人)	→	35,752	33,079	40,654	41,138	39,135	40,283	32,923
		40,283	40,896	39,333	42,239	45,343		41,050
学校などでの国際交流事業の実施数(回)	→	486	517	453	432	471	508	526
		508	502	560	582	554		568
外国人の一宮市に対する好感度(※好感度を5点満点で評価)	→	4.0	3.8	3.7	4.0	3.9	3.9	4.2
		3.9	4.3	4.2	4.2	4.2		4.4

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

- ・東日本大震災以降、海外からの日本への渡航者が減少していたが、徐々に回復傾向にある。
- ・地場産業が繊維関係であることから、中国及びベトナム籍外国人技能実習生の占める割合が依然として高く推移している。
- ・定住する外国籍市民は増加傾向であり、外国籍の子どもに対する日本語教育の機会の提供が課題である。
- ・市民と外国籍市民が地域で共に暮らしていくための多文化共生事業が必要になってきている。
- ・平成25年1月30日に一宮市とイタリア共和国トレビーズ市が友好都市を結んだことにより、市民の海外への関心が高まっている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	A 改善傾向	国際交流事業への市民等の参加者数は増加傾向であり、今年度は4万5千人に達した。学校などでの国際交流事業の実施数は、主に中学校での実施数が減少し、目標値をわずかに下回った。好感度は目標値を若干下回る水準で横ばい傾向であるが、目標達成可能な水準である。
------	--	--

評価がB・Cの場合

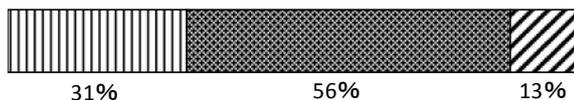
4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

	長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。			
評価				
次年度の改善計画				

市民からみた計画の進捗状況

□A ■B ▨C

- ・A判定(改善傾向) 31%
- ・B判定(停滞) 56%
- ・C判定(悪化傾向) 13%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	公共施設の有効利用が図られている		年度	平成28年度
	施策名	合併のメリットを生かした行政経営を行う	No.52 -2	責任部長
主担当課長				行政課長
関係課				スポーツ課、施設所管課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値	実績値				目標値		
			H18 H24	H20 H25	H21 H26	H22 H27	H23 H28	H24 H29	5年後
公共施設の稼働率(%)	①合併前の施設	→	—	—	—	—	—	—	—
		→	44.0	44.6	45.3	45.5	44.4		53.5
	②合併後の施設		—	—	—	—	—		—
			46.3	45.6	54.0	51.8	53.0		55.0
市民が公共施設を有効に利用していると思う人の割合(%)		→	45.2	47.3	47.2	48.8	48.1	45.6	53.4
		→	45.6	49.8	48.4	53.1	55.8		61.2
公共施設利用者の満足度 (※満足度を5点満点で評価)		→	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.9
		→	3.5	3.5	3.5	3.6	3.6		4.1

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

公共施設のあり方について利用が少ない施設には厳しい目が向けられるようになってきている。指定管理者制度の導入によって公共施設への民間事業者の参入が増加している。民間のスポーツ施設が、多種多様なニーズに応え利用されている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B	公共施設の稼働率は横ばい状態であり、利用者の満足度も停滞しているので、より質の高いサービスを考える必要がある。
	停滞	



4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
施設の利便性が向上する	利用者が魅力を感じる事業の開催が増加する		
施設運営の見直し事業	公募指定管理者推進事業		
スポーツ施設予約システム運営事業			
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。		
評価	長期成果の設定は、利用者と施設の両面から捉えられており問題はない。また、各事務事業は施設の利便性の向上、運営面の改善が行われる内容となっており、長期成果が導かれると考える。		
次年度の改善計画	市民が公共施設を有効に利用していると思う人の割合は上昇しているものの公共施設利用者の満足度は横ばい状態であり、市としては引き続き各事務事業を推進していきたいと考える。		

市民からみた計画の進捗状況 □ A ■ B ▨ C



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	市は、事業について柔軟に見直せるような仕組みを持っている	
施策名	事業見直しのシステムを確立する	No.53

年度	平成28年度
責任部長	企画部長
主担当課長	企画政策課長
関係課	広報課、人事課、行政課、財政課、市民病院管理課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値				目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
事業を柔軟に見直せる仕組み(システム)の数(個)	→	6	7	7	7	7	7	8
		7	6	6	6	6		9
業務改善奨励制度を利用した市職員の割合(%)	→	—	—	—	—	—	—	—
		18.4	27.2	29.0	28.8	31.0		37.6
市が積極的に事業見直しに取り組んでいることを知っている人の割合(%)	→	—	—	—	—	—	—	—
		—	14.9	14.3	12.1	12.5		32.7

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

- ・多くの民間企業では業務改善活動が活発に行われている。
- ・自治体には住民のニーズを的確に把握するだけでなく、その事業成果を検証することが求められるようになってきている。
- ・多くの自治体では、成果指向型の事業展開を始めている。
- ・効率性という観点で官民が比較されるとき、官は非効率であり、民は効率的という観念が根強い。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	B 停滞	<ul style="list-style-type: none"> ・見直せる仕組みの数は、横ばいである。 ・業務改善奨励制度を利用した職員の割合も、ほぼ横ばいとなっている。 ・事業見直しの取り組みを知っている市民の割合は少ない。 以上のことから現状評価はB、停滞とする。
------	----------------	--

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
市は、内部から(市役所自ら)事業を見直せる	市は、外部より(市民)の意見等により事業を見直せる		
政策形成職員研修事業	総合計画推進市民会議事業		
職員提案制度事業	市政アンケート事業		
業務改善奨励制度事業	市民意見提出運用事業		
行政評価事業	市民ファックス・市民ポスト・Eメール事業		
行政改革推進事業	患者満足度アンケート調査事業		
予算枠配分事業	お気づきメモ事業		
	各種審議会・ワークショップ等開催事業		
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。		
評価	長期成果は、内部からと外部からに分けられており、モレもダブリもない。また、各事務事業も充実していると考えられる。業務改善奨励制度を利用した職員の割合は停滞しており、業務改善意識を高めるため、制度をさらに周知していく必要がある。また、市が事業見直しを行っていることが、市民に浸透していないようであり、上記事業群②をさらに推進していく必要がある。		
次年度の改善計画	無作為選出による市民参加制度を活用するなど、ワークショップ等への参加を呼びかけ、外部(市民)の多様な意見を聴くように努める。また、事業の見直しを更に推進するため、今年度から予算枠配分の方式を改めた。 【改善】予算枠配分事業		

市民からみた計画の進捗状況 □A ■B ▨C

- ・A判定(改善傾向) 9%
- ・B判定(停滞) 51%
- ・C判定(悪化傾向) 40%



重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	住民が相談できる窓口が一元化されていて、利用しやすい場所にある	
施策名	市民が利用しやすい窓口にする	No.54

年度	平成28年度
責任部長	総務部長
主担当課長	行政課長
関係課	管財課、市民課、市民税課、資産税課、窓口課(尾西事務所、木曾川事務所)

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値		実績値				目標値
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	5年後
		H24	H25	H26	H27	H28	H29	10年後
ワンストップサービスが受けられる窓口の数(か所)	→	2	2	2	2	2	2	4
		2	2	2	3	3		3
ワンストップサービスが受けられる窓口で扱っている相談(手続き)の種類の数(種類)	→	294	305	314	313	310	309	302
		309	311	314	308	306		309
相談(手続き)窓口が利用しやすいと思う人の割合(%)	→	55.6	59.8	58.9	61.8	61.6	64.3	63.7
		64.3	63.9	61.6	68.1	71.8		70.6

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

電子自治体の進展や庁内情報化によって総合窓口を設置する自治体が増加している。窓口の「たらい回し」や接遇態度へ批判が集まるとともに、行政に効率化が求められている。

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	A	市役所新庁舎の市民課窓口で、住民登録等の異動に伴う手続きを総合的に案内するとともに、情報の連携により帳票記載を簡素化し、来庁者の利便の向上を図っている。また、窓口が利用しやすいと考える人の割合は、長期的には上昇している。 <div style="text-align: center; margin-top: 5px;"> 改善傾向 </div>
------	---	--

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
評価観点			
評価			
次年度の改善計画			

市民からみた計画の進捗状況
□A □B □C

<ul style="list-style-type: none"> ・A判定(改善傾向) 33 % ・B判定(停滞) 56 % ・C判定(悪化傾向) 11 % 	 <p style="text-align: center;">33% 56% 11%</p>
--	---

重要なまちづくりの課題の現状評価シート

重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)	健全に財政運営がされ、税金の無駄遣いがない	
施策名	無駄のない健全な財政運営を推進する	No.56

年度	平成28年度
責任部長	総務部長
主担当課長	財政課長
関係課	行政課、企画政策課、納税課、市民税課、資産税課

1. まちづくり指標の現状

まちづくり指標	指標のめざす方向	現状値						目標値
		実績値						5年後
		H18	H20	H21	H22	H23	H24	
経常収支比率(%)	↘	82.2	84.5	86.2	82.8	83.2	80.9	80.2
実質公債費比率(3か年平均)(%)	↘	6.2	5.6	5.0	4.6	4.2		6.0
税金の無駄遣いがないと思う人の割合(%)	↗	16.4	14.7	18.5	17.7	16.2	35.5	24.3
		35.5	36.6	36.8	37.8	42.7		30.9

2. 外的要因(世論、自然環境、社会動向、民間・NPO活動等)

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、海外経済で弱さがみられており、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。景気動向としては、このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。(平成28年6月・内閣府月例経済報告より)

3. めざすべき姿に対する現状評価(まちづくり指標や外的要因等からの評価)

現状評価	A	経常収支比率については、経常経費の財源となる地方税、地方消費税交付金の増加により、歳入全体が増加したものの、自然増した扶助費、他会計繰出金等の経常経費に充当する一般財源の増加の割合がこれを上回ったため、比率が悪化した。実質公債費比率については、地方債の償還が順次終了していることから改善傾向にある。税金の無駄遣いがないと思う人の割合はさらに上昇しており、市が行う事業に対する市民の理解が高まりつつある。
------	---	---

評価がB・Cの場合

4. 事務事業群に対する評価(行政活動の評価)

	長期成果(事業群①)	長期成果(事業群②)	長期成果(事業群③)	長期成果(事業群④)
評価観点	1. 長期成果は重要なまちづくりの課題(めざすべき姿)の一手手前の状態となっており、モレなくダブリなく設定されているか。 2. 各事業群の事務事業は、長期成果を達成するのに必要十分であるか。			
評価				
次年度の改善計画				

市民からみた計画の進捗状況

□A ■B ▨C

- ・A判定(改善傾向) 10%
- ・B判定(停滞) 71%
- ・C判定(悪化傾向) 19%

